
令和5年度財務書類

一般会計等財務書類

全体財務書類

連結財務書類

統一的な基準

令和6年9月

練馬区

目 次

第1章 財務書類の作成について

1	はじめに	1
2	財務書類の作成モデル	1
3	財務書類の構成等	1
4	作成基準日・連結決算日	3
5	端数処理	3
6	固定資産	3
7	区民一人当たりの数値	5

第2章 一般会計等財務書類

1	一般会計等貸借対照表の概要	6
2	一般会計等行政コスト計算書の概要	12
3	一般会計等純資産変動計算書の概要	15
4	一般会計等資金収支計算書の概要	17

第3章 全体財務書類

1	全体財務書類とは	19
2	全体貸借対照表の概要	20
3	全体行政コスト計算書の概要	22
4	全体純資産変動計算書の概要	24
5	全体資金収支計算書の概要	25

第4章 連結財務書類

1	連結財務書類作成の目的	27
2	連結対象とする団体の基準	27
3	連結の方法	28
4	連結貸借対照表の概要	29
5	連結行政コスト計算書の概要	30
6	連結純資産変動計算書の概要	31
7	連結資金収支計算書の概要	32
	【各財務書類の科目説明】	33
	財務書類	39

第1章 財務書類の作成について

1 はじめに

区では、平成23年度から、日々の会計処理に複式仕訳が可能で固定資産台帳とも連携した財務会計システムを導入しています。平成23年度決算の財務書類からこのシステムに入力した複式仕訳や固定資産台帳のデータをもとに作成しています。

企業会計の複式簿記・発生主義の手法による本格的な財務書類を作成することで資産・負債・コストなど、より正確な財務情報を提供することが可能になります。

今後とも、これらの財務情報を区民の皆様にはわかりやすくお知らせするとともに、区政運営に活用してまいります。

2 財務書類の作成モデル

平成23年度決算からは、作成モデルをこれまでの「総務省方式改訂モデル」から「基準モデル」に変更しました。平成28年度決算からは、国が示した「統一的な基準」により作成しています。

基準モデルと統一的な基準の特徴

項目	基準モデル	統一的な基準
財務書類の作成	企業会計の複式簿記・発生主義の手法により、複式仕訳をした歳入歳出執行額や固定資産台帳のデータをもとに作成する。	企業会計の複式簿記・発生主義の手法により、複式仕訳をした歳入歳出執行額や固定資産台帳のデータをもとに作成する。
開始時の資産の評価	すべての資産を公正価値（時価）で評価した金額で計上する。	取得原価が判明しているものは取得原価、不明なものは再調達原価で計上する（ただし昭和59年度以前に取得したものは再調達原価で計上）。また、道路敷地のうち昭和59年度以前に取得した敷地は備忘価額1円で計上する。

3 財務書類の構成等

(1) 財務書類の構成

財務書類は、つぎの4種類です。

① 貸借対照表

決算時点において区が保有する資産の内容と、その資産を取得するために調達した財源（負債・純資産）の内容を総括的に示す財務書類で、バランスシートとも呼ばれます。

② 行政コスト計算書

貸借対照表に計上されない人件費や社会保障給付、施設の維持補修費や減価償却費など、

一会計期間における資産形成を伴わない行政活動に係る経費と、その対価として得られた財源（使用料および手数料等）を対比して、純行政コストを表す財務書類です。

③ 純資産変動計算書

貸借対照表に計上される純資産（資産から負債を差し引いた正味の財産）の内部構成が、一会計期間においてどのように変動したかを表す財務書類です。

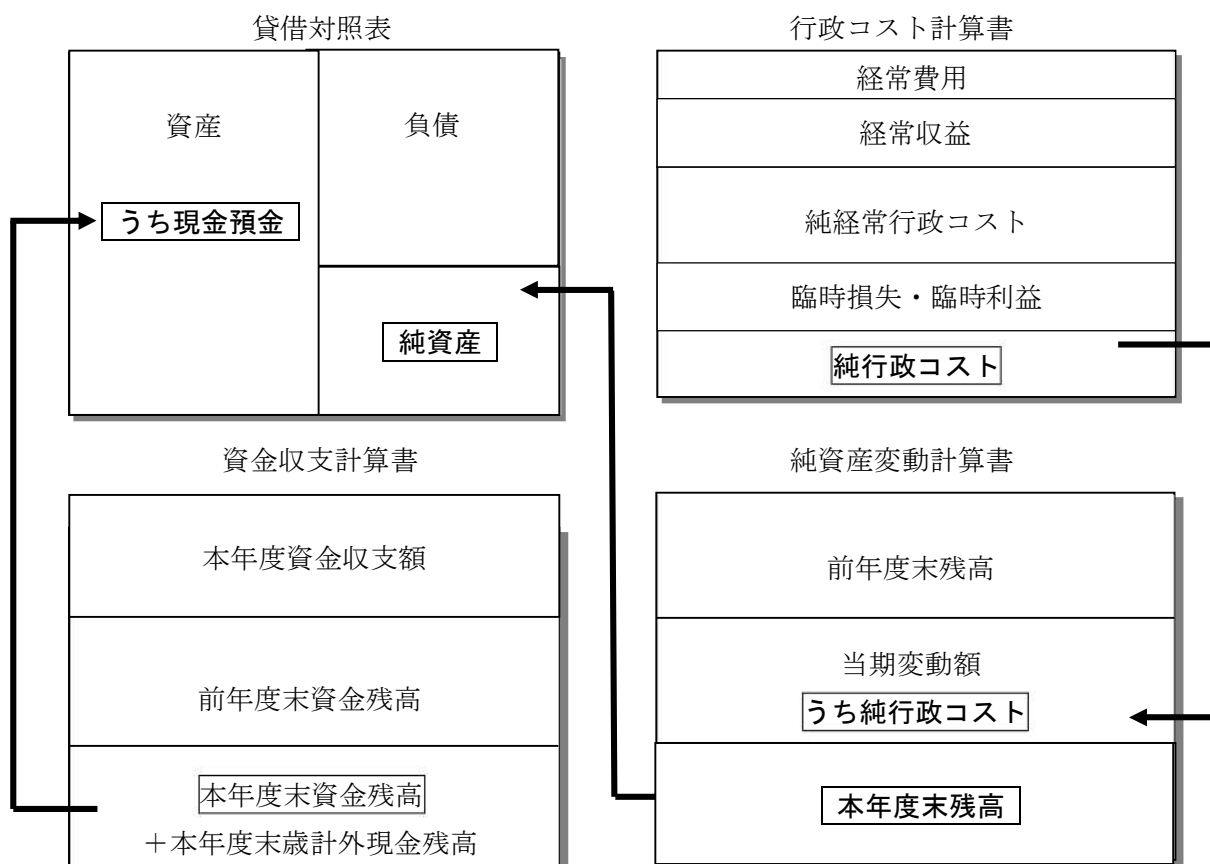
④ 資金収支計算書

一会計期間における区の行政活動に伴う資金の流れを、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の三つの性質に分けて表示する財務書類です。キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

(2) 財務書類の相互の関係

財務書類はつぎのように相互に関連しています。

【財務書類相互の関係】



(3) 財務書類作成の対象とする会計・団体の範囲

① 一般会計等財務書類

区の場合は、一般会計としています。

② 全体財務書類

一般会計に全ての特別会計を合算し、繰出・繰入等の重複額を控除して作成しています。

③ 連結財務書類

全体財務書類に、区と連携・協力して行政サービスを提供する関係団体を連結し、団体への補助金・委託料等の重複額を控除して作成しています。

以上を図示するとつぎのようになります。

対象とする会計・団体		財務書類		
一般会計	一般会計	一般会計等 財務書類	全体 財務 書類	連 結 財 務 書 類
特別会計	国民健康保険事業会計			
	介護保険会計			
	後期高齢者医療会計			
	公共駐車場会計			
地方三公社	練馬区土地開発公社			
外郭団体	公益財団法人 練馬区文化振興協会			
	公益財団法人 練馬区環境まちづくり公社			
	社会福祉法人 練馬区社会福祉事業団			
	一般社団法人 練馬区産業振興公社			
	江古田駅整備株式会社			
一部事務組 合・広域連合	特別区人事・厚生事務組合			
	特別区競馬組合			
	東京二十三区清掃一部事務組合			
	東京都後期高齢者医療広域連合			

4 作成基準日・連結決算日

令和6年3月31日としています。

5 端数処理

表示単位未満を四捨五入で処理しているため、内訳等の合計が一致しない場合があります。

6 固定資産

- (1) 固定資産の評価にあたっては、総務省が示した「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」（平成27年1月）に準じて行っています。
- (2) 公有財産管理システムと公会計システムとの連携により固定資産情報の統一を図っています。
- (3) 一般会計等および全体の貸借対照表に計上されている固定資産の価額算定方法は下記のとおりです。

固定資産種別	貸借対照表の資産価額算定方法
土地（道路を除く）	開始時（平成 28 年 4 月 1 日）については、取得原価が判明しているものは取得原価、取得原価が不明なものは再調達原価としています。なお、昭和 59 年度以前に取得した土地は再調達原価としています。開始時以降に取得した土地は取得原価を資産価額としています。
建物・設備	開始時（平成 28 年 4 月 1 日）については、取得原価が判明しているものは取得原価、取得原価が不明なものは再調達原価としています。なお、昭和 59 年度以前に取得した建物・設備は再調達原価としています。開始時以降に取得した建物・設備は取得原価を資産価額とし、取得の翌年度から減価償却を行っています。
工作物	開始時（平成 28 年 4 月 1 日）については、取得原価が判明しているものは取得原価、取得原価が不明なものは再調達原価としています。なお、昭和 59 年度以前に取得した工作物は再調達原価としています。開始時以降に取得した工作物は取得原価を資産価額とし、取得の翌年度から減価償却を行っています。
道路（区道）	開始時（平成 28 年 4 月 1 日）の土地については、取得原価が判明しているものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価額 1 円としています。昭和 59 年度以前に取得した土地も備忘価額 1 円としています。道路舗装等の工作物については取得原価が判明しているものは取得原価、取得原価が不明なものは再調達原価としています。なお、昭和 59 年度以前に取得した工作物は再調達原価としています。開始時以降は、土地・工作物とも取得原価を資産価額とし、工作物については取得の翌年度から減価償却を行っています。
橋梁・公園等（工作物）	開始時（平成 28 年 4 月 1 日）については、取得原価が判明しているものは取得原価、取得原価が不明なものは再調達原価としています。なお、昭和 59 年度以前に取得した工作物は再調達原価としています。開始時以降に取得した工作物は取得原価を資産価額とし、取得の翌年度から減価償却を行っています。
備品	取得価額 100 万円以上のものについて、取得の翌年度から減価償却を行っています。
リース資産	リース料総額が 300 万円を超え、リース期間が 1 年を超えるものを計上し、負債の返済に合わせて、取得年度から減価償却を行っています。
ソフトウェア	取得価額が 50 万円以上で、将来の費用削減等が見込めるものを計上し、取得の翌年度から減価償却を行っています。
建設仮勘定	建設途中のものを計上しています。用地費については、土地に計上されているので、除外しています。

7 区民一人当たりの数値

次章以下に記載した区民一人当たりの数値は、財務書類の数値をつぎの人口で割って算出しています。

令和5年度	743,428人	(令和6年4月1日現在)
令和4年度	739,757人	(令和5年4月1日現在)

第2章 一般会計等財務書類

- 令和5年度 貸借対照表 [一般会計等] 40 ページ
- 令和5年度 行政コスト計算書 [一般会計等] 41 ページ
- 令和5年度 純資産変動計算書 [一般会計等] 42 ページ
- 令和5年度 資金収支計算書 [一般会計等] 43 ページ

1 一般会計等貸借対照表の概要

一般会計等貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

(単位:百万円)

【資産の部】				【負債の部】			
科目	令和4年度	令和5年度	増減額	科目	令和4年度	令和5年度	増減額
1 固定資産	1,399,211	1,414,536	15,325	1 固定負債	84,926	83,901	▲ 1,025
(1) 有形固定資産	1,308,509	1,318,931	10,422	(1) 地方債	52,635	51,503	▲ 1,132
① 事業用資産	737,588	742,272	4,684	(2) 長期未払金	0	0	0
土地	569,511	569,939	428	(3) 退職手当引当金	30,632	30,558	▲ 74
建物	412,233	423,951	11,718	(4) その他	1,659	1,840	181
建物減価償却累計額	▲ 259,534	▲ 266,157	▲ 6,623	2 流動負債	13,295	12,679	▲ 616
その他	15,379	14,540	▲ 839	(1) 1年内償還予定地方債	4,264	4,531	267
② インフラ資産	565,323	571,768	6,445	(2) 未払金	19	13	▲ 6
土地	505,937	512,801	6,864	(3) 賞与等引当金	2,148	2,223	75
建物	3,575	2,946	▲ 629	(4) その他	6,864	5,912	▲ 952
建物減価償却累計額	▲ 1,746	▲ 1,509	237	負債合計	98,222	96,581	▲ 1,641
その他	57,557	57,530	▲ 27	【純資産の部】			
③ 物品	18,102	18,869	767	固定資産等形成分	1,450,871	1,468,064	17,193
物品減価償却累計額	▲ 12,504	▲ 13,978	▲ 1,474	余剰分(不足分)	▲ 82,723	▲ 82,343	380
(2) 無形固定資産	1,800	1,508	▲ 292	純資産合計	1,368,148	1,385,720	17,572
(3) 投資その他の資産	88,902	94,097	5,195	負債・純資産合計	1,466,369	1,482,301	15,932
① 投資及び出資金	542	542	0				
② 長期延滞債権・長期貸付金	12,160	12,393	233				
③ 基金	76,445	81,511	5,066				
④ その他	0	0	0				
⑤ 徴収不能引当金	▲ 245	▲ 349	▲ 104				
2 流動資産	67,158	67,765	607				
(1) 現金預金	14,599	13,225	▲ 1,374				
(2) 未収金・短期貸付金	4,118	4,185	67				
(3) 基金	48,479	50,394	1,915				
(4) その他	0	0	0				
(5) 徴収不能引当金	▲ 38	▲ 39	▲ 1				
資産合計	1,466,369	1,482,301	15,932				

※ 貸借対照表の左側(借方)には、令和5年度末時点において区が保有している資産が計上されています。公共施設等の事業用資産および道路・公園等のインフラ資産等である固定資産と現金預金、短期貸付金等の流動資産で構成されています。

※ 右側(貸方)には、左側(借方)の資産を取得するために調達された財源として、負債と純資産が計上されています。このうち地方債や退職手当引当金等の負債は、将来の世代が負担すべき部分を意味します。一方、資産と負債の差額で表示される純資産は、すでに収納された税や国・都補助金等で、今までの世代が負担してきた部分になります。

(1) 一般会計等貸借対照表からわかること

① 資産 1兆4,823億円（対前年度比159億円の増）

令和5年度末時点で区が保有する資産総額は、一般会計等において1兆4,823億円です。そのうち固定資産は1兆4,145億円、流動資産は678億円となっています。

ア 固定資産

令和5年度末時点の固定資産は、事業用資産が7,423億円で5億円の増、インフラ資産が5,718億円で64億円の増となっています。固定資産全体で前年度比1.1%の増です。

小中学校の改築、道路・公園の用地取得、整備工事が進んだことなどが増の要因となりました。

イ 流動資産

流動資産全体では前年度比6億円、0.9%の増となっています。基金残高が19億円の増となった一方、現金預金が14億円の減となりました。流動資産には、都民税や源泉徴収所得税など区が年度末時点で一時的に保管している歳入歳出外現金も現金預金に含めて計上しています。

資産全体に占める固定資産の割合は95.4%、流動資産が4.6%となっており、大部分を有形固定資産が占めています。

行政には、住民サービスの提供のほかに福祉施設や学校、道路・公園などの社会資本を整備するという大きな役割があり、有形固定資産の残高は、区がこれまで進めてきた社会資本整備の成果を表していると言えます。

② 負債 966億円（対前年度比16億円の減）

令和5年度末時点における区の負債総額は、一般会計等において966億円です。

そのうち、主に翌々年度以降に支払予定である固定負債が839億円、翌年度に支払予定である流動負債が127億円となっています。

負債の額が最も多いのは地方債（特別区債）で、翌年度の償還予定を含めた地方債全体で560億円、負債総額の58.0%を占めています。令和5年度は地方債発行額が償還額より少なかったため9億円の減となっています。

つぎに多いのは将来の退職手当支給に要する退職手当引当金の306億円、負債総額のうち31.6%を占めています。前年度と比べ0.7億円の減となっています。

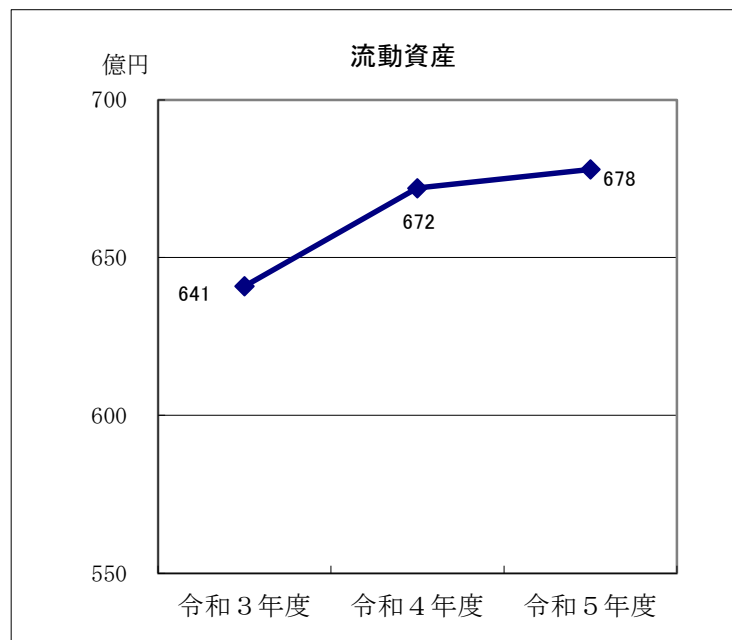
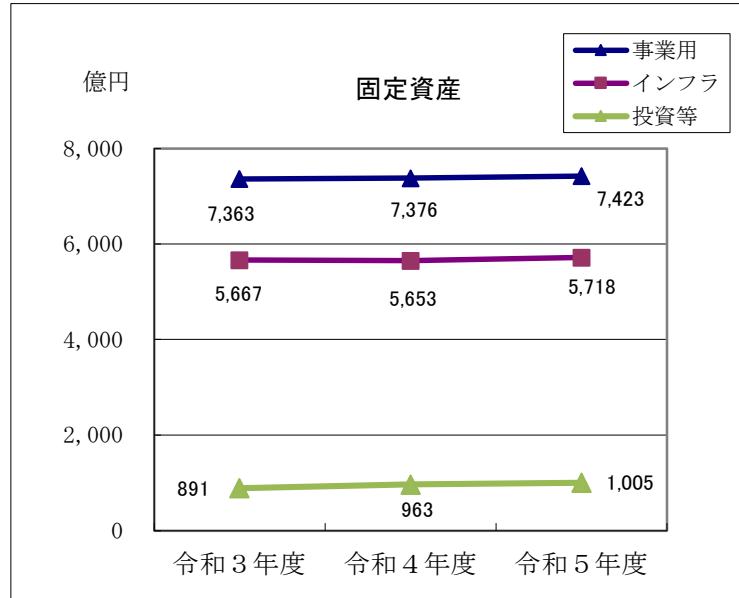
③ 純資産 1兆3,857億円（対前年度比176億円の増）

資産から負債を差し引いた純資産の総額は、一般会計等において1兆3,857億円です。

純資産はこれまでの世代の負担によって形成された財産で、すでに支払が済んでおり将来の返済は不要です。純資産は将来世代も利用可能な財産です。純資産の増加は、現役世代の負担により将来世代も利用可能な財産が蓄積されたことを意味します。

(2) 資産額の経年変化の状況

資産額の増減について、固定資産、流動資産の別に 1 年間の推移を見てみると、つぎのようになっています。



(3) 区民一人当たり資産額

資産額を区の人口で割って区民一人当たりの資産額を算出すると、令和 5 年度末時点では 1,994 千円となりました。

(単位：千円)

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
区民一人当たり固定資産	1,886	1,891	1,903
区民一人当たり流動資産	87	91	91
資産合計	1,973	1,982	1,994

(4) 有形固定資産減価償却率

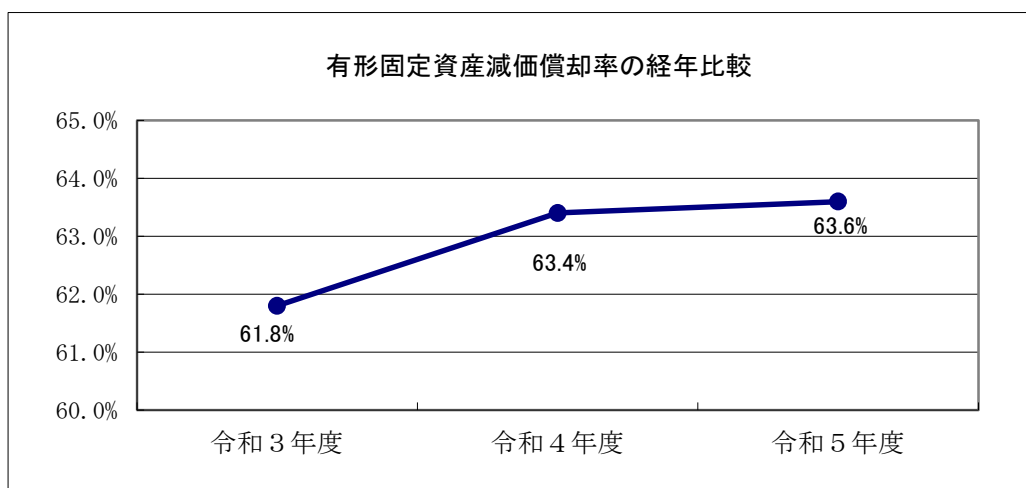
有形固定資産のうち、償却資産（土地を除く資産）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産取得からどの程度経過しているかを全体として把握します。

[計算式] 有形固定資産減価償却率

$$= \text{減価償却累計額} / \text{有形固定資産のうち償却資産の取得価額}$$

(単位：百万円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額(a)	377,070	390,177	400,978
償却資産の取得価額(b)	610,246	615,476	630,250
有形固定資産減価償却率(a/b)	61.8%	63.4%	63.6%



(5) 純資産比率

純資産比率は、総資産額に対してこれまでの世代が負担してきた割合を示すとともに、返済義務のない資産の割合も示しています。

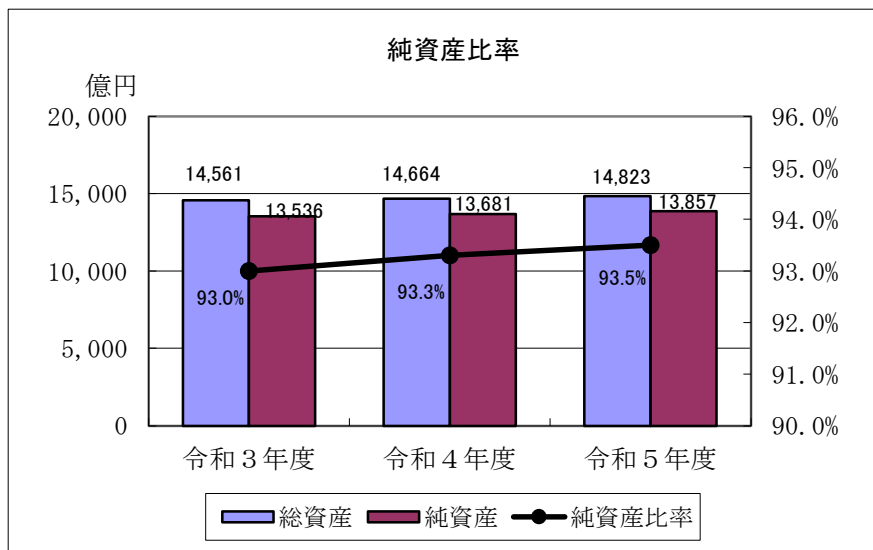
地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現役世代の負担を配分しますが、その結果は、純資産の変動として表されます。例えば、純資産の減少は現役世代が将来世代にとっても利用可能な資源を費消して便益を享受するとともに、将来世代に負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したと言えます。

区における総資産額に対する純資産額の比率である純資産比率をつぎに示します。

[計算式] 純資産比率 = 純資産額 / 総資産額

(単位：百万円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産比率(b/a)	93.0%	93.3%	93.5%
総資産額(a)	1,456,091	1,466,369	1,482,301
純資産額(b)	1,353,584	1,368,148	1,385,720



(6) 社会資本形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)

有形固定資産について、将来の償還等が必要な負債により形成された割合をみることにより、社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。区における将来世代負担比率は、つぎのようになっています。

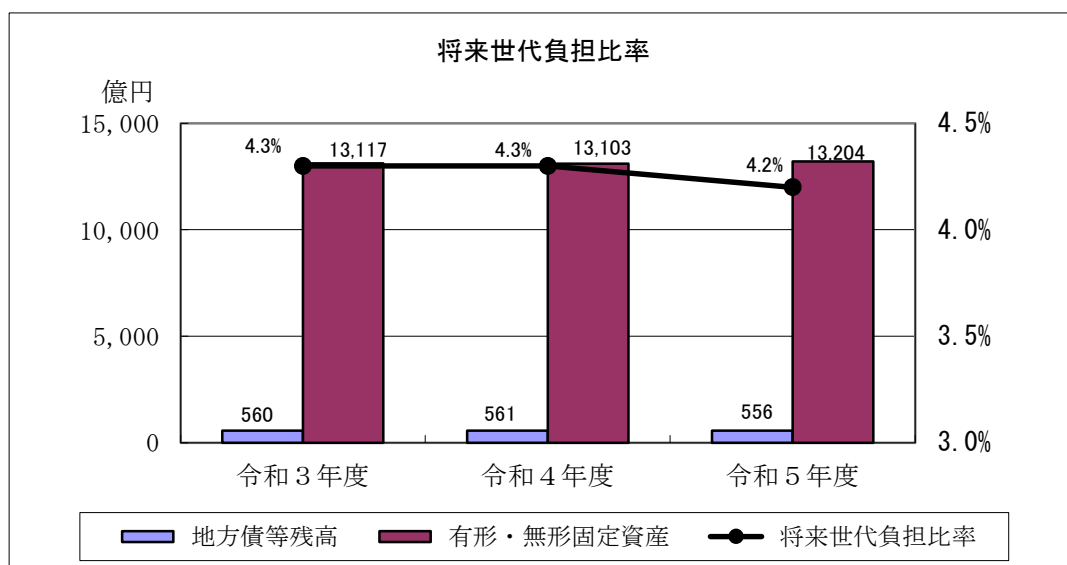
[計算式] 社会資本形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)

$$= \text{地方債等残高} \div \text{有形・無形固定資産}$$

※減税補てん債を除く

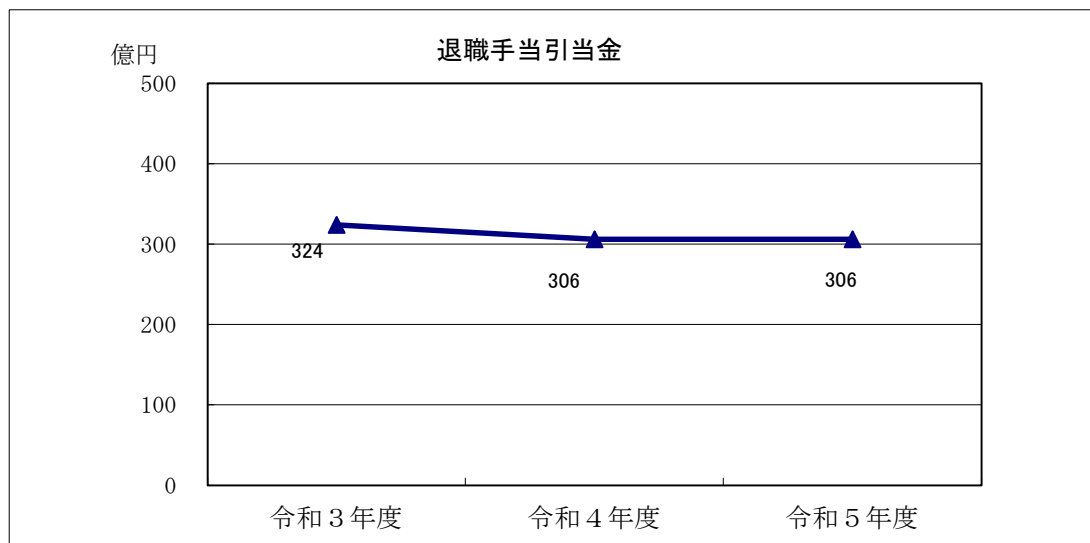
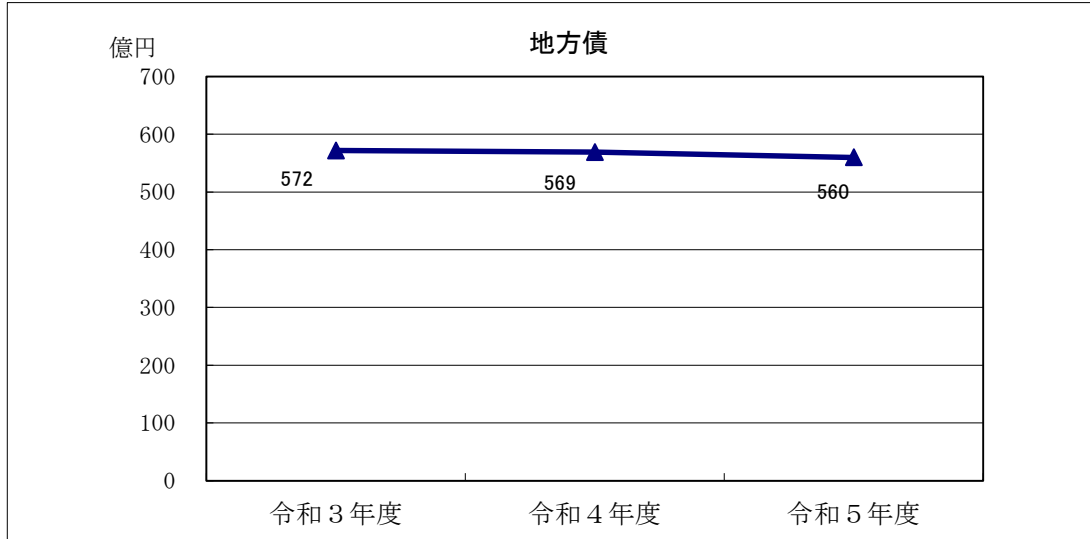
(単位：百万円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
将来世代負担比率(a/b)	4.3%	4.3%	4.2%
地方債等残高(a)	56,017	56,141	55,616
有形・無形固定資産(b)	1,311,731	1,310,309	1,320,440



(7) 負債額の経年変化の状況

地方債や退職手当引当金の負債の状況をつぎに示します。地方債は令和5年度に償還額を下回る発行となったことにより減となりました。退職手当引当金については同額となりました。



(8) 区民一人当たり負債額

負債額を区の人口で割って区民一人当たりの負債額を算出すると、令和5年度末時点では13万円になりました。

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
区民一人当たり負債額	139	133	130

2 一般会計等行政コスト計算書の概要

一般会計等行政コスト計算書（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）
（単位：百万円）

	令和4年度	令和5年度	増減額	構成比
1 経常費用	288,954	287,642	▲ 1,312	100.0%
(1)業務費用	135,136	130,582	▲ 4,554	45.4%
1) 人件費	44,322	42,834	▲ 1,488	14.9%
① 職員給与費	33,588	33,085	▲ 503	11.5%
② 賞与等引当金繰入額	2,148	2,223	75	0.8%
③ 退職手当引当金繰入額	2,308	1,022	▲ 1,286	0.4%
④ その他	6,278	6,503	225	2.3%
2) 物件費等	85,790	82,834	▲ 2,956	28.8%
① 物件費	69,502	66,910	▲ 2,592	23.3%
② 維持補修費	3,152	4,483	1,331	1.6%
③ 減価償却費	13,135	11,442	▲ 1,693	4.0%
④ その他	0	0	0	0.0%
3) その他の業務費用	5,024	4,914	▲ 110	1.7%
① 支払利息	338	318	▲ 20	0.1%
② その他	4,686	4,595	▲ 91	1.6%
(2)移転費用	153,818	157,061	3,243	54.6%
1) 補助金等	32,902	30,457	▲ 2,445	10.6%
2) 社会保障給付	97,874	101,811	3,937	35.4%
3) 他会計への繰出金	22,642	24,511	1,869	8.5%
4) その他	400	281	▲ 119	0.1%
2 経常収益	10,199	10,368	169	
(1) 使用料及び手数料	5,031	4,981	▲ 50	
(2) その他	5,168	5,388	220	
純経常行政コスト	278,755	277,274	▲ 1,481	
1 臨時損失	295	2,150	1,855	
2 臨時利益	48	66	18	
純行政コスト	279,002	279,358	356	

※ 行政コスト計算書は、一会計期間の資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常費用）と、その対価として得られる使用料・手数料などの収益（経常収益）を対比して示し、これに臨時損失・臨時利益を加えた財務書類です。

※ 発生主義により作成され、現金の支出を伴わない退職手当や賞与等の引当金の繰入額、減価償却費など、歳入歳出決算書では見えないコストを把握することができます。

※ 税収は対価性なく住民から徴収され、資産形成にも用いられる財源であるため、行政コスト計算書には収益として計上されず、純資産変動計算書に計上されます。

(1) 一般会計等行政コスト計算書からわかること

① 経常費用 2,876 億円

令和 5 年度に区が提供した経常的な行政サービスに要した費用の総額は、一般会計等において 2,876 億円です。

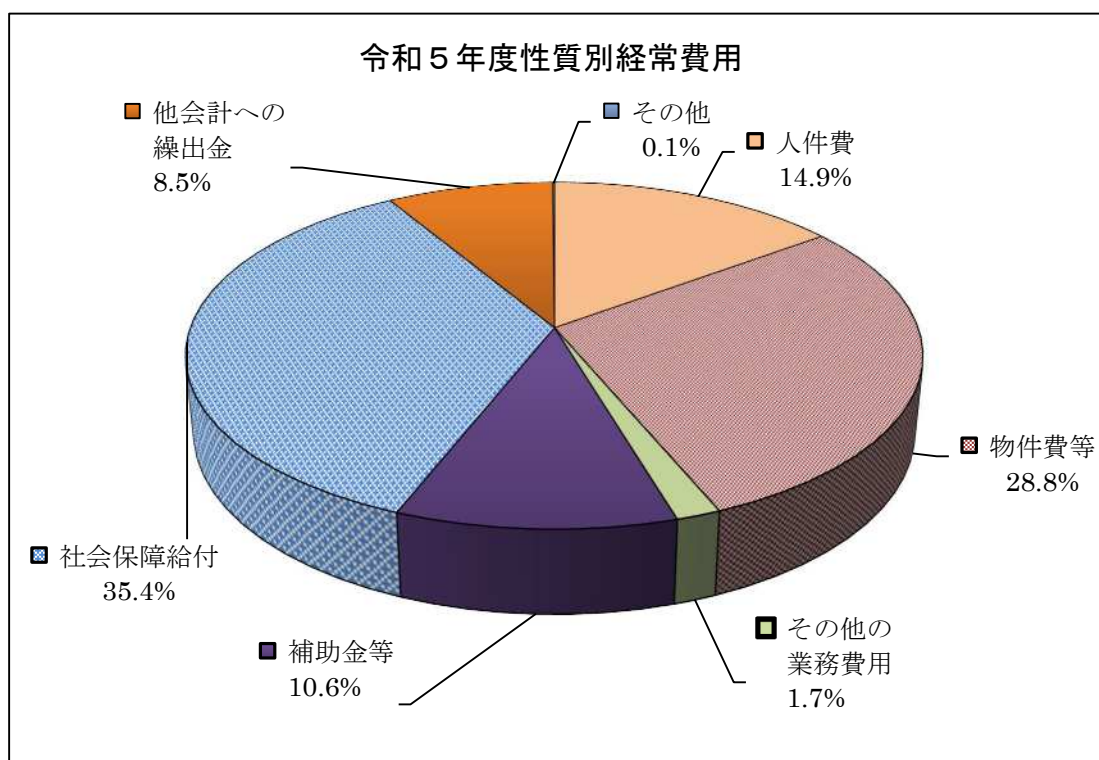
経常費用は、人件費・物件費等・その他の業務費用からなる業務費用と、補助金等や社会保障給付からなる移転費用で構成されています。

経常費用では、移転費用である生活保護費や児童手当等の社会保障給付が最も大きく 1,018 億円で、経常費用全体の 35.4%を占めています。

業務費用では、職員給与費などの人件費が 428 億円で、全体の 14.9%を占めています。消耗品費や委託料、減価償却費などの物件費等は 828 億円で、全体の 28.8%を占めています。なお、現金支出を伴わない減価償却費は発生主義会計特有の費用です。建物等の経年劣化に伴う価値減少額を、発生する使用期間に割り振ることで、世代間の負担の公平を図るとともに、資産価値の適正な評価を行うことができます。

移転費用のうち、各種団体や区民に対する補助金等は 305 億円で全体の 10.6%を占めています。

以上から社会保障給付や物件費等、人件費に多くの支出をしていることがわかります。



② 経常収益 104 億円

行政サービスの直接の対価である経常収益の総額は、一般会計等において 104 億円です。

経常収益は、行政サービス利用者が直接負担する使用料・手数料と、利息や雑入などのその他からなり、使用料及び手数料 50 億円、その他 54 億円となっています。

③ 臨時損失 22 億円 臨時利益 0.7 億円

臨時に発生した資産除売却損などの臨時損失の総額は 22 億円、臨時に発生した資産売却益などの臨時利益の総額は 0.7 億円です。

④ 純行政コスト 2,794 億円

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を差し引いた純行政コストは、一般会計等において 2,794 億円です。

受益者負担である使用料や手数料等の経常収益だけでは賄えない純行政コストは、特別区税などの一般財源や国・都補助金などで賄っていることを表しています。

(2) 区民一人当たりの経常費用および純行政コスト

① 区民一人当たりの経常費用

発生主義で計上された経常的な行政活動にかかる費用（コスト）の区民一人当たりの金額はつぎのとおりです。

(単位：千円)

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
区民一人当たりの経常費用	389	391	387

② 区民一人当たりの純行政コスト

令和 5 年度の区民一人当たりの純行政コストは、つぎのとおりです。

(単位：千円)

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
区民一人当たりの純行政コスト	377	377	376

(3) 受益者負担の割合

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表しています。これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出します。区における受益者負担の割合はつぎのとおりです。

[計算式] 受益者負担の割合 = 経常収益 / 経常費用

(単位：百万円)

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
受益者負担割合 (a/b)	3.2%	3.5%	3.6%
経常収益 (a)	9,281	10,199	10,368
経常費用 (b)	287,026	288,954	287,642

3 一般会計等純資産変動計算書の概要

一般会計等純資産変動計算書（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位：百万円）

	令和4年度			令和5年度			増減額		
	合計			合計			合計		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,353,584	1,439,717	▲ 86,133	1,368,148	1,450,871	▲ 82,723	14,564	11,153	3,410
1 純行政コスト	▲ 279,002		▲ 279,002	▲ 279,358		▲ 279,358	▲ 356		▲ 356
(1) 財源	296,381		296,381	297,745		297,745	1,364		1,364
① 税収等	193,849		193,849	197,685		197,685	3,836		3,836
② 国県等補助金	102,532		102,532	100,060		100,060	▲ 2,472		▲ 2,472
2 本年度差額	17,379		17,379	18,387		18,387	1,008		1,008
(1) 固定資産等の変動（内部変動）		13,969	▲ 13,969		18,008	▲ 18,008		4,039	▲ 4,039
① 有形固定資産等の増加		15,256	▲ 15,256		24,017	▲ 24,017		8,761	▲ 8,761
② 有形固定資産等の減少		▲ 13,892	13,892		▲ 13,072	13,072		820	▲ 820
③ 貸付金・基金等の増加		19,324	▲ 19,324		15,050	▲ 15,050		▲ 4,274	4,274
④ 貸付金・基金等の減少		▲ 6,749	6,749		▲ 7,987	7,987		▲ 1,238	1,238
(2) 資産評価差額	0	0		0	0		0	0	
(3) 無償所管換等	▲ 2,815	▲ 2,815		▲ 815	▲ 815		2,000	2,000	
(4) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 本年度純資産変動額	14,564	11,153	3,410	17,573	17,193	380	3,009	6,040	▲ 3,030
本年度末純資産残高	1,368,148	1,450,871	▲ 82,723	1,385,720	1,468,064	▲ 82,343	17,573	17,193	380

※ 純資産変動計算書は、純資産およびその内部構成が、一年間でどのように変動したかを表しています。

※ 「固定資産等形成分」とは、当該年度の固定資産の取得や経年劣化等による増加・減少、基金の積立て・取崩し、貸付金の貸付け・償還などによる増加・減少を表しています。

※ 「余剰分（不足分）」とは、原則として金銭の形態で保有される費消可能な資源の当該年度の増加・減少を表しています。

(1) 一般会計等純資産変動計算書からわかること

① 純行政コスト 2,794 億円

純行政コストは、行政コスト計算書の純行政コストについて表しています。また固定資産等形成分および余剰分（不足分）は、貸借対照表の純資産の部と連動します。

② 本年度差額 184 億円

金銭の形態で保有される資源の余剰分が 184 億円増加しました。区の資産形成に結びつかない主に経常的な行政活動費用である純行政コストを税込等、国・都補助金により賄えていることを意味します。

③ 本年度純資産変動額 176 億円の増

固定資産等形成分が 172 億円の増、余剰分が 4 億円の増により、一般会計等において純資産は前年度末に比べて 176 億円の増となりました。

厳しい財政状況の中、純行政コストの財源を確保したうえで地方債等の財源も活用して固定資産形成となる学校の改修・改築、道路・公園整備などの社会資本整備を着実に進めました。

4 一般会計等資金収支計算書の概要

一般会計等資金収支計算書（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位：百万円）

	令和4年度	令和5年度	増減額
1 業務活動収支			
(1) 業務支出	277,164	275,836	▲ 1,328
1) 業務費用支出	123,346	118,775	▲ 4,571
2) 移転費用支出	153,818	157,061	3,243
(2) 業務収入	304,309	304,647	338
(3) 臨時支出	3	665	662
(4) 臨時収入	0	0	0
業務活動収支	27,142	28,147	1,005
2 投資活動収支			
(1) 投資活動支出	33,446	37,148	3,702
① 公共施設等整備費支出	14,854	22,688	7,834
② 基金積立金支出	15,218	11,193	▲ 4,025
③ その他支出	3,374	3,267	▲ 107
(2) 投資活動収入	8,021	10,596	2,575
① 国県等補助金収入	2,031	3,095	1,064
② 基金取崩収入	4,927	4,213	▲ 714
③ その他収入	1,063	3,288	2,225
投資活動収支	▲ 25,425	▲ 26,553	▲ 1,128
3 財務活動収支			
(1) 財務活動支出	6,694	6,351	▲ 343
① 地方債償還支出	4,289	4,264	▲ 25
② その他支出	2,405	2,087	▲ 318
(2) 財務活動収入	4,020	3,396	▲ 624
① 地方債発行収入	4,020	3,396	▲ 624
② その他収入	0	0	0
財務活動収支	▲ 2,674	▲ 2,955	▲ 281
本年度資金収支額	▲ 958	▲ 1,361	▲ 403
前年度末資金残高	10,667	9,709	▲ 958
本年度末資金残高	9,709	8,348	▲ 1,361
前年度末歳計外現金残高	4,761	4,890	128
本年度末歳計外現金増減額	128	▲ 13	▲ 141
本年度末歳計外現金残高	4,890	4,877	▲ 13
本年度末現金預金残高	14,599	13,225	▲ 1,374

※ 資金収支計算書では、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」という性質の異なる三つの活動に区分して記載され、資金の当期変動額を明らかにします。

※ 業務活動収支に計上される支出と収入は、資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う業務支出と特別区民税等の経常的な業務収入を、現金主義で捉えたものです。

※ 投資活動収支には、学校、道路・公園などの事業用・インフラ資産の形成や基金・貸付金などの金融資産の形成に関する収支を計上しています。

※ 財務活動収支には、地方債・借入金に関する収支を計上しています。

(1) 一般会計等資金収支計算書からわかること

① 業務活動収支 281 億円の黒字

一般会計等の業務支出の合計 2,758 億円に対し、業務収入の合計は 3,046 億円であり、これに臨時支出を加えた業務活動収支は 281 億円の黒字となっています。施設の維持運営や社会保障給付などの経常的な行政サービスの提供に要した支出額が経常的収入で賄われており、投資活動収支の赤字分の補てんも可能になっています。

② 投資活動収支 266 億円の赤字

投資活動支出の合計 371 億円に対し、投資活動収入の合計は 106 億円で、266 億円の赤字となっています。固定資産形成等の投資活動支出は、投資活動収入だけでは賄えず、不足分に業務収入の税収等収入や国・都補助金収入、財務活動収入の地方債発行収入等の財源を投入するため、投資活動収支は通常赤字になります。

③ 財務活動収支 30 億円の赤字

財務活動支出の合計 64 億円に対し、財務活動収入の合計は 34 億円で、30 億円の赤字となっています。新たな地方債発行の収入額が、地方債（特別区債）や公有財産の取得にかかる割賦金等の元本償還支出額を下回っていることを示しています。

④ 本年度資金収支額 14 億円の減

期首の資金残高 97 億円に対して、資金は 14 億円減少し、期末の資金残高は 83 億円になりました。

また歳計外現金を含めた年度末現金預金残高は 132 億円になりました。

第3章 全体財務書類

<input type="checkbox"/>	令和5年度 貸借対照表 [全体]	44 ページ
<input type="checkbox"/>	令和5年度 行政コスト計算書 [全体]	45 ページ
<input type="checkbox"/>	令和5年度 純資産変動計算書 [全体]	46 ページ
<input type="checkbox"/>	令和5年度 資金収支計算書 [全体]	47 ページ
<input type="checkbox"/>	財務書類に係る注記 [全体財務書類]	48 ページ
<input type="checkbox"/>	附属明細書 [全体財務書類]	51 ページ

1 全体財務書類とは

全体財務書類は、一般会計等財務書類につぎの特別会計を連結した財務書類です。

- ① 国民健康保険事業会計
- ② 介護保険会計
- ③ 後期高齢者医療会計
- ④ 公共駐車場会計

2 全体貸借対照表の概要

全体貸借対照表（令和6年3月31日現在）

（単位：百万円）

【資産の部】				【負債の部】			
科目	令和4年度	令和5年度	増減額	科目	令和4年度	令和5年度	増減額
1 固定資産	1,415,182	1,431,074	15,892	1 固定負債	86,249	85,141	▲ 1,108
(1)有形固定資産	1,318,737	1,329,089	10,352	(1) 地方債	52,635	51,503	▲ 1,132
①事業用資産	744,460	749,155	4,695	(2) 長期未払金	0	0	0
土地	574,289	574,718	429	(3) 退職手当引当金	30,632	30,558	▲ 74
建物	417,280	429,292	12,012	(4) その他	2,981	3,080	99
建物減価償却累計額	▲ 262,489	▲ 269,430	▲ 6,941	2 流動負債	13,556	12,921	▲ 635
その他	15,379	14,575	▲ 804	(1) 1年内償還予定地方債	4,282	4,531	249
②インフラ資産	568,670	575,010	6,340	(2) 未払金	118	111	▲ 7
土地	505,937	512,801	6,864	(3) 賞与等引当金	2,179	2,255	76
建物	3,575	2,946	▲ 629	(4) その他	6,978	6,024	▲ 954
建物減価償却累計額	▲ 1,746	▲ 1,509	237	負債合計	99,805	98,062	▲ 1,743
その他	60,904	60,772	▲ 132	【純資産の部】			
③物品	18,174	18,975	801	固定資産等形成分	1,466,842	1,484,601	17,758
物品減価償却累計額	▲ 12,567	▲ 14,051	▲ 1,484	余剰分(不足分)	▲ 81,340	▲ 81,474	▲ 134
(2)無形固定資産	1,867	1,559	▲ 308	純資産合計	1,385,502	1,403,127	17,625
(3)投資その他の資産	94,578	100,426	5,848	負債・純資産合計	1,485,307	1,501,189	15,882
①投資及び出資金	542	542	0				
②長期延滞債権・長期貸付金	13,066	13,245	179				
③基金	81,799	87,551	5,752				
④その他	0	0	0				
⑤徴収不能引当金	▲ 829	▲ 912	▲ 83				
2 流動資産	70,124	70,115	▲ 9				
(1)現金預金	16,342	14,409	▲ 1,933				
(2)未収金・短期貸付金	5,457	5,468	11				
(3)基金	48,479	50,394	1,915				
(4)その他	0	0	0				
(5)徴収不能引当金	▲ 154	▲ 155	▲ 1				
資産合計	1,485,307	1,501,189	15,882				

(1) 全体貸借対照表からわかること

① 資産 1兆5,012億円（対前年度比159億円の増）

令和5年度末時点で区が保有する資産総額は、全体財務書類においては1兆5,012億円です。そのうち固定資産は1兆4,311億円、流動資産は701億円となっています。

固定資産は、有形固定資産のうち事業用資産が7,492億円で47億円の増、インフラ資産が5,750億円で63億円の増となっています。固定資産全体で前年度比1.1%の増です。一般会計等より全体ベースの資産残高が多いのは、公共駐車場会計に属する資産が含まれるためです。

流動資産全体では前年度と同じく701億円となっています。現金資金が19億円の減となったものの、未収金・短期貸付金、基金残高があわせて19億円の増となったことが主な要因です。

② 負債 981億円（対前年度比17億円の減）

令和5年度末時点における区の負債総額は、全体ベースで981億円です。

翌年度に償還予定の1年内償還予定地方債を含めた地方債全体では560億円、前年度比9億円の減となっています。一般会計等より全体ベースの負債残高が多いのは、公共駐車場を取得した際の地方債・借入金の残高が計上されているためです。

③ 純資産 1兆4,031億円（対前年度比176億円の増）

資産から負債を差し引いた純資産の総額は、全体ベースで1兆4,031億円となりました。

(2) 区民一人当たり資産額

（単位：千円）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
区民一人当たり固定資産	1,907	1,913	1,925
区民一人当たり流動資産	91	95	94
資産合計	1,998	2,008	2,019

(3) 有形固定資産減価償却率（有形固定資産のうち償却資産に係る減価償却累計額の割合）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
有形固定資産減価償却率	61.6%	63.2%	63.4%

(4) 純資産比率（総資産額に対する純資産額の割合）

（単位：百万円）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産比率(b/a)	92.9%	93.3%	93.5%
総資産額(a)	1,475,099	1,485,307	1,501,189
純資産額(b)	1,370,877	1,385,502	1,403,127

(5) 社会資本形成の世代間負担比率（社会資本形成に係る将来世代の負担比率）

（単位：百万円）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
将来世代負担比率(a/b)	4.2%	4.3%	4.2%
地方債等残高(a)	56,071	56,159	55,616
有形・無形固定資産(b)	1,322,310	1,320,604	1,330,648

(6) 区民一人当たりの負債額

（単位：千円）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
区民一人当たり負債額	141	135	132

3 全体行政コスト計算書の概要

全体行政コスト計算書（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位：百万円）

	令和4年度	令和5年度	増減額	構成比
1 経常費用	409,246	409,309	63	100.0%
(1)業務費用	141,555	136,607	▲ 4,948	33.4%
1) 人件費	44,915	43,429	▲ 1,486	10.6%
① 職員給与費	34,059	33,562	▲ 497	8.2%
② 賞与等引当金繰入額	2,179	2,255	76	0.6%
③ 退職手当引当金繰入額	2,308	1,022	▲ 1,286	0.2%
④ その他	6,369	6,590	221	1.6%
2) 物件費等	89,902	86,862	▲ 3,040	21.2%
① 物件費	73,219	70,621	▲ 2,598	17.3%
② 維持補修費	3,254	4,502	1,248	1.1%
③ 減価償却費	13,428	11,739	▲ 1,689	2.9%
④ その他	0	0	0	0.0%
3) その他の業務費用	6,738	6,316	▲ 422	1.5%
① 支払利息	349	328	▲ 21	0.1%
② その他	6,389	5,988	▲ 401	1.5%
(2)移転費用	267,691	272,703	5,012	66.6%
1) 補助金等	169,377	170,579	1,202	41.7%
2) 社会保障給付	97,892	101,828	3,936	24.9%
3) 他会計への繰出金	0	0	0	0.0%
4) その他	422	296	▲ 126	0.1%
2 経常収益	10,680	10,805	125	
(1) 使用料及び手数料	5,031	4,981	▲ 50	
(2) その他	5,649	5,824	175	
純経常行政コスト	398,566	398,504	▲ 62	
1 臨時損失	295	2,150	1,855	
2 臨時利益	48	66	18	
純行政コスト	398,813	400,588	1,775	

(1) 全体行政コスト計算書からわかること

① 経常費用 4,093 億円

令和5年度に区が提供した経常的な行政サービスに要した費用の総額は、全体ベースで4,093億円です。

一般会計等より全体ベースの移転費用の補助金等が大幅に増えているのは、国民健康保険事業や介護保険、後期高齢者医療の各特別会計の保険給付費・拠出金が計上されているためです。

補助金等の1,706億円と社会保障給付の1,018億円で経常費用全体の66.6%を占めています。

② 経常収益 108 億円

行政サービスの直接の対価である経常収益の総額は 108 億円です。

経常収益は、行政サービス利用者が直接負担する使用料・手数料と、利息や雑入などのその他からなり、使用料及び手数料が 50 億円、その他が 58 億円となっています。

③ 臨時損失 22 億円 臨時利益 0.7 億円

臨時に発生した資産除売却損などの臨時損失の総額は 22 億円、臨時に発生した資産売却益などの臨時利益の総額は 0.7 億円です。

④ 純行政コスト 4,006 億円

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を差し引いた純行政コストは、4,006 億円です。

受益者負担である使用料や手数料等の経常収益だけでは賄えない純行政コストは、特別区税などの一般財源や国・都補助金などで賄っていることを表しています。

(2) 区民一人当たりの経常費用および純行政コスト

① 区民一人当たりの経常費用

(単位：千円)

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
区民一人当たりの経常費用	550	553	551

② 区民一人当たりの純行政コスト

(単位：千円)

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
区民一人当たりの純行政コスト	537	539	539

(3) 受益者負担割合（経常収益の経常費用に対する割合）

(単位：百万円)

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
受益者負担割合 (a/b)	2.4%	2.6%	2.6%
経常収益 (a)	9,799	10,680	10,805
経常費用 (b)	406,258	409,246	409,309

4 全体純資産変動計算書の概要

全体純資産変動計算書（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位：百万円）

	令和4年度			令和5年度			増減額		
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,370,877	1,455,404	▲ 84,527	1,385,502	1,466,842	▲ 81,340	14,625	11,437	3,187
1 純行政コスト	▲ 398,813		▲ 398,813	▲ 400,588		▲ 400,588	▲ 1,775		▲ 1,775
(1) 財源	416,334		416,334	418,901		418,901	2,567		2,567
① 税収等	249,130		249,130	253,560		253,560	4,430		4,430
② 国県等補助金	167,204		167,204	165,340		165,340	▲ 1,864		▲ 1,864
2 本年度差額	17,521		17,521	18,313		18,313	792		792
(1) 固定資産等の変動（内部変動）		14,333	▲ 14,333		18,447	▲ 18,447		4,114	▲ 4,114
① 有形固定資産等の増加		15,376	▲ 15,376		24,101	▲ 24,101		8,725	▲ 8,725
② 有形固定資産等の減少		▲ 14,185	14,185		▲ 13,369	13,369		816	▲ 816
③ 貸付金・基金等の増加		20,583	▲ 20,583		16,511	▲ 16,511		▲ 4,072	4,072
④ 貸付金・基金等の減少		▲ 7,440	7,440		▲ 8,796	8,796		▲ 1,356	1,356
(2) 資産評価差額	0	0		0	0		0	0	
(3) 無償所管換等	▲ 2,896	▲ 2,896		▲ 687	▲ 687		2,209	2,209	
(4) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 本年度純資産変動額	14,625	11,437	3,187	17,626	17,760	▲ 134	3,001	6,323	▲ 3,321
本年度末純資産残高	1,385,502	1,466,842	▲ 81,340	1,403,127	1,484,601	▲ 81,474	17,626	17,760	▲ 134

(1) 全体純資産変動計算書からわかること

① 純行政コスト 4,006 億円

純行政コストは、行政コスト計算書の純行政コストについて表しています。また固定資産等形成分および余剰分（不足分）は、貸借対照表の純資産の部と連動します。

② 本年度差額 183 億円

金銭の形態で保有される資源の余剰分が 183 億円増加しました。区の資産形成に結びつかない主に経常的な行政活動費用である純行政コストを税収等、国・都補助金により賄えていることを意味します。

③ 本年度純資産変動額 176 億円の増

固定資産等形成分が 178 億円増え、余剰分が 1 億円減ったため、純資産は前年度末に比べて 176 億円の増となりました。

5 全体資金収支計算書の概要

全体資金収支計算書（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位：百万円）

	令和4年度	令和5年度	増減額
1 業務活動収支			
(1) 業務支出	396,821	396,832	11
1) 業務費用支出	129,130	124,129	▲ 5,001
2) 移転費用支出	267,691	272,703	5,012
(2) 業務収入	424,488	425,957	1,469
(3) 臨時支出	3	665	662
(4) 臨時収入	0	0	0
業務活動収支	27,664	28,460	796
2 投資活動収支			
(1) 投資活動支出	34,174	37,884	3,710
① 公共施設等整備費支出	14,941	22,737	7,796
② 基金積立金支出	15,859	11,880	▲ 3,979
③ その他支出	3,374	3,267	▲ 107
(2) 投資活動収入	8,021	10,596	2,575
① 国県等補助金収入	2,031	3,095	1,064
② 基金取崩収入	4,927	4,213	▲ 714
③ その他収入	1,063	3,288	2,225
投資活動収支	▲ 26,153	▲ 27,288	▲ 1,135
3 財務活動収支			
(1) 財務活動支出	6,844	6,488	▲ 356
① 地方債償還支出	4,325	4,282	▲ 43
② その他支出	2,519	2,207	▲ 312
(2) 財務活動収入	4,020	3,396	▲ 624
① 地方債発行収入	4,020	3,396	▲ 624
② その他収入	0	0	0
財務活動収支	▲ 2,824	▲ 3,093	▲ 269
本年度資金収支額	▲ 1,313	▲ 1,920	▲ 607
前年度末資金残高	12,766	11,452	▲ 1,313
本年度末資金残高	11,452	9,532	▲ 1,919
前年度末歳計外現金残高	4,761	4,890	128
本年度末歳計外現金増減額	128	▲ 13	▲ 141
本年度末歳計外現金残高	4,890	4,877	▲ 13
本年度末現金預金残高	16,342	14,409	▲ 1,933

(1) 全体資金収支計算書からわかること

① 業務活動収支 285億円の黒字

業務支出の合計 3,968 億円に対し、業務収入の合計は 4,260 億円であり、これに臨時支出を加えた業務活動収支は 285 億円の黒字となっています。施設の維持運営や社会保障給付などの経常的な行政サービスの提供に要した支出額が経常的収入で賄われています。

一般会計等と比較して移転費用支出が大幅に増えているのは、行政コスト計算書と同様に、国民健康保険事業会計等で支出した保険給付費・拠出金など 1,401 億円が計上されて

いるためです。

② 投資活動収支 273 億円の赤字

投資活動支出の合計 379 億円に対し、投資活動収入の合計は 106 億円で、273 億円の赤字となっています。固定資産形成等の投資活動支出は、投資活動収入だけでは賅えず、不足分に業務収入の税込等収入や国・都補助金収入、財務活動収入の地方債発行収入等の財源を投入するため、投資活動収支は通常赤字になります。

③ 財務活動収支 31 億円の赤字

財務活動支出の合計 65 億円に対し、財務活動収入の合計は 34 億円で、31 億円の赤字となっています。新たな地方債発行の収入額が、地方債（特別区債）や公有財産の取得にかかる割賦金等の元本償還支出額を下回っていることを示しています。

④ 本年度資金収支額 19 億円の減

期首の資金残高 115 億円に対して、資金は 19 億円減少し、期末の資金残高は 95 億円になりました。

また歳計外現金を含めた年度末現金預金残高は 144 億円になりました。

第4章 連結財務書類

□ 令和5年度 貸借対照表 [連結]	58 ページ
□ 令和5年度 行政コスト計算書 [連結]	59 ページ
□ 令和5年度 純資産変動計算書 [連結]	60 ページ
□ 令和5年度 資金収支計算書 [連結]	61 ページ
□ 財務書類に係る注記 [連結財務書類]	62 ページ
□ 附属明細書 [連結財務書類]	64 ページ
□ 連結財務書類精算表	66 ページ

1 連結財務書類作成の目的

地方公共団体の行政サービスは、当該団体だけでなく、様々な関係団体によって実施されています。連結財務書類は、地方公共団体とその関係団体を連結して一つの行政サービス実施主体としてとらえ、公的な資金によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況をはじめ、行政サービスの提供に要したコスト、資金収支の状況などを総合的に明らかにするものです。

2 連結対象とする団体の基準

連結対象とする団体は、連結財務書類の作成目的に照らして、地方公共団体と連携・協力して行政サービスを提供する関係団体です。

令和5年度においては、つぎの団体を連結の対象としました。

(1) 練馬区土地開発公社

練馬区土地開発公社は、公有地の拡大の推進に関する法律に基づいて区が全額出資して設立し、公共性の高い業務を行っている法人です。区長の関与が及び、その債務に対して区が債務保証をしていることから、連結対象とします。

(2) その他の区の外郭団体

出資比率が50%以上の団体は、地方公共団体の関与および支援の下で、実質的に主導的な立場を確保しているといえることから、連結対象とします。令和5年度においてはつぎの団体です。

- ① 公益財団法人 練馬区文化振興協会
- ② 公益財団法人 練馬区環境まちづくり公社
- ③ 社会福祉法人 練馬区社会福祉事業団
- ④ 一般社団法人 練馬区産業振興公社
- ⑤ 江古田駅整備株式会社

(3) 一部事務組合・広域連合

一部事務組合・広域連合は、規約において定められる負担割合に基づく構成団体の経費負担によって運営されており、解散した場合はその資産・負債は最終的には各構成団体に継承されます。このため、区が加入するすべての一部事務組合・広域連合を連結対象とします。令和5年度においてはつぎの団体です。

- ① 特別区人事・厚生事務組合
- ② 特別区競馬組合
- ③ 東京二十三区清掃一部事務組合
- ④ 東京都後期高齢者医療広域連合

3 連結の方法

連結財務書類の基礎となる各団体の個別財務書類は、基本的に各団体固有の会計基準により作成された法定決算書類です。統一的な基準において求められている財務書類の作成が、各団体の会計基準で求められていない場合は、必要な読替えや修正を行って連結しています。

4 連結貸借対照表の概要

連結貸借対照表（令和6年3月31日現在）

（単位：百万円）

【資産の部】				【負債の部】			
科目	令和4年度	令和5年度	増減額	科目	令和4年度	令和5年度	増減額
1 固定資産	1,448,249	1,461,689	13,440	1 固定負債	109,256	108,342	▲ 914
(1)有形固定資産	1,356,688	1,364,733	8,045	(1) 地方債	74,006	73,149	▲ 857
①事業用資産	782,049	784,438	2,389	(2) 長期未払金	103	0	▲ 103
土地	586,829	587,054	225	(3) 退職手当引当金	31,652	31,634	▲ 18
建物	451,410	460,643	9,233	(4) その他	3,495	3,559	64
建物減価償却累計額	▲ 280,323	▲ 286,298	▲ 5,975	2 流動負債	16,007	16,131	124
その他	24,132	23,038	▲ 1,094	(1) 1年内償還予定地方債	4,593	4,904	311
②インフラ資産	568,670	575,010	6,340	(2) 未払金	1,679	2,234	555
土地	505,937	512,801	6,864	(3) 賞与等引当金	2,486	2,594	108
建物	3,575	2,946	▲ 629	(4) その他	7,249	6,398	▲ 851
建物減価償却累計額	▲ 1,746	▲ 1,509	237	負債合計	125,263	124,473	▲ 790
その他	60,904	60,772	▲ 132	【純資産の部】			
③物品	19,175	20,038	863	固定資産等形成分	1,500,110	1,515,635	15,525
物品減価償却累計額	▲ 13,206	▲ 14,753	▲ 1,547	余剰分(不足分)	▲ 70,151	▲ 69,504	647
(2)無形固定資産	1,946	1,696	▲ 250	他団体等出資分等	132	136	4
(3)投資その他の資産	89,616	95,260	5,644	純資産合計	1,430,090	1,446,267	16,177
①投資及び出資金	784	875	91	負債・純資産合計	1,555,353	1,570,741	15,388
②長期延滞債権・長期貸付金	3,599	3,513	▲ 86				
③基金	85,819	91,544	5,725				
④その他	244	241	▲ 3				
⑤徴収不能引当金	▲ 830	▲ 912	▲ 82				
2 流動資産	107,104	109,052	1,948				
(1)現金預金	22,051	20,912	▲ 1,139				
(2)未収金・短期貸付金	3,521	3,513	▲ 8				
(3)基金	51,832	53,919	2,087				
(4)その他	29,853	30,863	1,010				
(5)徴収不能引当金	▲ 154	▲ 155	▲ 1				
資産合計	1,555,353	1,570,741	15,388				

(1) 区民一人当たり資産額

（単位：千円）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
区民一人当たり固定資産	1,947	1,958	1,966
区民一人当たり流動資産	147	145	147
資産合計	2,093	2,103	2,113

(2) 純資産比率（総資産額に対する純資産額の割合）

（単位：百万円）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産比率(b/a)	91.5%	91.9%	92.1%
総資産額(a)	1,545,234	1,555,353	1,570,741
純資産額(b)	1,413,366	1,430,090	1,446,267

(3) 区民一人当たり負債額

（単位：千円）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
区民一人当たり負債額	179	169	167

5 連結行政コスト計算書の概要

連結行政コスト計算書（自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	令和 4 年度	令和 5 年度	増減額	構成比
1 経常費用	486,094	489,024	2,930	100.0%
(1) 業務費用	163,310	159,036	▲ 4,274	32.5%
1) 人件費	51,683	50,260	▲ 1,423	10.3%
① 職員給与費	39,741	39,333	▲ 408	8.0%
② 賞与等引当金繰入額	2,486	2,594	108	0.5%
③ 退職手当引当金繰入額	2,469	1,174	▲ 1,295	0.2%
④ その他	6,988	7,158	170	1.5%
2) 物件費等	95,226	92,387	▲ 2,839	18.9%
① 物件費	75,156	72,327	▲ 2,829	14.8%
② 維持補修費	4,884	6,497	1,613	1.3%
③ 減価償却費	15,186	13,562	▲ 1,624	2.8%
④ その他	0	0	0	0.0%
3) その他の業務費用	16,401	16,390	▲ 11	3.4%
① 支払利息	367	355	▲ 12	0.1%
② その他	16,034	16,034	0	3.3%
(2) 移転費用	322,784	329,988	7,204	67.5%
1) 補助金等	224,214	227,631	3,417	46.5%
2) 社会保障給付	97,897	101,832	3,935	20.8%
3) その他	673	525	▲ 148	0.1%
2 経常収益	27,136	27,747	611	
(1) 使用料及び手数料	5,968	5,972	4	
(2) その他	21,168	21,775	607	
純経常行政コスト	458,958	461,277	2,319	
1 臨時損失	477	2,921	2,444	
2 臨時利益	50	174	124	
純行政コスト	459,385	464,023	4,638	

(1) 区民一人当たりの経常費用および純行政コスト

① 区民一人当たりの経常費用

（単位：千円）

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
区民一人当たりの経常費用	652	657	658

② 区民一人当たりの純行政コスト

（単位：千円）

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
区民一人当たりの純行政コスト	618	621	624

(2) 受益者負担の割合（経常収益の経常費用に対する割合）

(単位：百万円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
受益者負担割合(a/b)	5.2%	5.6%	5.7%
経常収益(a)	25,153	27,136	27,747
経常費用(b)	481,507	486,094	489,024

6 連結純資産変動計算書の概要

連結純資産変動計算書（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

(単位：百万円)

	令和4年度	令和5年度	増減額
前年度末純資産残高	1,413,366	1,430,090	16,724
1 純行政コスト	▲ 459,385	▲ 464,023	▲ 4,638
(1) 財源	477,171	418,901	▲ 58,270
① 税収等	276,214	253,560	▲ 22,654
② 国県等補助金	200,957	165,340	▲ 35,617
2 本年度差額	17,787	18,313	526
(1) 固定資産等の変動（内部変動）		0	
① 有形固定資産等の増加		0	
② 有形固定資産等の減少		0	
③ 貸付金・基金等の増加		0	
④ 貸付金・基金等の減少		0	
(2) 資産評価差額	0	0	0
(3) 無償所管換等	▲ 2,896	▲ 691	2,205
(4) 他団体出資等分の増加	0	0	0
(5) 他団体出資等分の減少	0	0	0
(6) 比例連結割合変更に伴う差額	2,434	▲ 586	▲ 3,020
(7) その他	▲ 601	▲ 605	▲ 4
3 本年度純資産変動額	16,724	16,177	▲ 547
本年度末純資産残高	1,430,090	1,446,267	16,177

7 連結資金収支計算書の概要

連結資金収支計算書（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位：百万円）

	令和4年度	令和5年度	増減額
1 業務活動収支			
(1) 業務支出	473,737	475,249	1,512
1) 業務費用支出	150,953	145,260	▲ 5,693
2) 移転費用支出	322,784	329,988	7,204
(2) 業務収入	500,632	505,394	4,762
(3) 臨時支出	8	667	659
(4) 臨時収入	0	8	8
業務活動収支	26,888	29,486	2,598
2 投資活動収支			
(1) 投資活動支出	37,347	39,780	2,433
① 公共施設等整備費支出	17,556	23,486	5,930
② 基金積立金支出	17,399	13,674	▲ 3,725
③ その他支出	2,393	2,619	226
(2) 投資活動収入	11,243	11,915	672
① 国県等補助金収入	2,658	3,280	622
② 基金取崩収入	6,267	5,649	▲ 618
③ その他収入	2,318	2,986	668
投資活動収支	▲ 26,105	▲ 27,865	▲ 1,760
3 財務活動収支			
(1) 財務活動支出	12,750	12,132	▲ 618
① 地方債償還支出	9,990	9,862	▲ 128
② その他支出	2,760	2,270	▲ 490
(2) 財務活動収入	8,528	9,412	884
① 地方債発行収入	8,526	9,410	884
② その他収入	2	2	0
財務活動収支	▲ 4,223	▲ 2,720	1,503
本年度資金収支額	▲ 3,439	▲ 1,099	2,340
前年度末資金残高	20,561	17,147	▲ 3,414
比例連結割合変更に伴う差額	25	▲ 27	▲ 52
本年度末資金残高	17,147	16,021	▲ 1,126
前年度末歳計外現金残高	4,774	4,904	131
本年度末歳計外現金増減額	131	▲ 14	▲ 145
本年度末歳計外現金残高	4,904	4,891	▲ 14
本年度末現金預金残高	22,051	20,912	▲ 1,139

【各財務書類の科目説明】

貸借対照表の科目説明

1 資産の部

(1) 固定資産

① 事業用資産

インフラ資産及び物品以外の有形固定資産を計上しています。

② インフラ資産

システムまたはネットワークの一部であること、性質が特殊なものであり代替的利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に関し制約を受けることといった特徴を有する資産を計上しています。道路や公園等が該当します。

③ 物品

取得価額が100万円以上の物品および物品であるリース資産を計上しています。

④ 無形固定資産

ソフトウェアおよび無体財産権を計上しています。

⑤ 投資及び出資金

区が保有する有価証券、公有財産として管理されている出資等の年度末残高を計上しています。

⑥ 長期延滞債権

滞納繰越調定収入未済となっている特別区税、国民健康保険料等を計上しています。

⑦ 長期貸付金

貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外のものを計上しています。

⑧ 基金

基金のうち流動資産に区分されるもの以外のものを計上しています。

⑨ 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率をもとに、長期延滞債権の徴収不能見積高を算定して計上しています。

(2) 流動資産

① 現金預金

歳入歳出差引残高である歳入歳出現金および雑部金の歳入歳出外現金の年度末残高を計上しています。

② 未収金

現年調定現年収入未済となっている特別区税、国民健康保険料等を計上しています。

③ 基金

財政調整基金および減債基金の翌年度繰入予定額を計上しています。

④ 短期貸付金

翌年度に調定予定である貸付金を計上しています。

⑤ 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率をもとに、未収金の徴収不能見積高を算定して計上しています。

2 負債の部

(1) 固定負債

① 地方債

区が発行した地方債の年度末残高のうち、令和7年度以降の償還予定額を計上しています。

② 長期未払金

債務負担行為によって資産を取得したもの等の負債額のうち令和7年度以降の支払予定額を計上しています。

③ 退職手当引当金

令和5年度末に全職員（令和5年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当支給見込額を計上しています。

④ その他

借入金の償還債務およびリース資産と両建てで計上したリース債務の令和7年度以降の支払予定額を計上しています。

(2) 流動負債

① 1年内償還予定地方債

区が発行した地方債の年度末残高のうち、令和6年度の償還予定額を計上しています。

② 未払金

債務負担行為によって資産を取得したもの等の負債額のうち令和5年度の支払予定額および特別区税や使用料の還付未済など、基準日時点で支払義務が発生しているが未払いの額を計上しています。

③ 賞与等引当金

令和6年6月支給の賞与見込額および法定福利費のうち、令和5年度（12月から3月）実績分を計上しています。

④ 預り金

雑部金の保管金などの年度末残高を計上しています。

⑤ その他

借入金の償還債務およびリース資産と両建てで計上したリース債務のうち、令和6年度の支払予定額を計上しています。

3 純資産の部

(1) 固定資産等形成分

資産-負債の総額である純資産のうち原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有される分を計上しています。

(2) 余剰分（不足分）

資産-負債の総額である純資産のうち原則として金銭の形態で保有される分を計上しています。

行政コスト計算書の科目説明

1 経常費用

(1) 業務費用

① 人件費

ア 職員給与費

職員等に支給された給料・職員手当（退職手当と賞与引当金を充当した期末・勤勉手当を除く）の額を計上しています。

イ 賞与等引当金繰入額

令和5年度末の賞与等引当金に要する額として、繰り入れた額を計上しています。

ウ 退職手当引当金繰入額

令和5年度末の退職手当引当金に要する額として、繰り入れた額を計上しています。

エ その他

議員や非常勤職員の報酬、会計年度任用職員（パートタイム）の給料、職員手当等を計上しています。

② 物件費等

ア 物件費

事務用品、100万円未満の備品、光熱水費、旅費、通信運搬費、施設運営管理費等の委託料、

支払額 300 万円未満のリース料、講師謝礼等を計上しています。

イ 維持補修費

備品の修繕料や施設の維持補修費を計上しています。

ウ 減価償却費

固定資産について、耐用年数に基づき定額法で計算した令和 5 年度の価値減少額を計上しています。

エ その他

上記以外の物件費等を計上しています。

③ その他の業務費用

ア 支払利息

区が発行した地方債や借入金にかかる支払利息等を計上しています。

イ 徴収不能引当金繰入額

貸借対照表に計上した徴収不能引当金の不足分として、繰り入れた額を計上しています。

ウ その他

上記以外のその他の業務費用を計上しています。

(2) 移転費用

① 補助金等

民間団体等への各種補助金や、国民健康保険事業会計・介護保険会計の給付費等を計上しています。

② 社会保障給付

生活保護費や児童手当等の扶助費を計上しています。

③ 他会計への繰出金

他会計への繰出金を計上しています。

④ その他

上記以外の移転費用を計上しています。

2 経常収益

(1) 経常収益

① 使用料及び手数料

行政サービスの対価としての使用料・手数料を計上しています。

② その他

雑入等の上記の使用料及び手数料以外の経常収益を計上しています。

3 臨時損失

(1) 資産除売却損

資産の売却価額が台帳価額を下回る場合の差額および除却した資産の除却時の台帳価額を計上しています。

(2) その他

上記以外の臨時損失を計上しています。

4 臨時利益

(1) 資産売却益

資産の売却価額が台帳価額を上回る場合の差額を計上しています。

(2) その他

上記以外の臨時利益を計上しています。

純資産変動計算書の科目説明

1 前年度末純資産残高

前年度末の貸借対照表の純資産残高を計上しています。

2 純行政コスト

行政コスト計算書における純行政コストの額を計上しています。

3 財源

(1) 税収等

特別区税、地方譲与税、地方消費税交付金、特別区交付金等を計上しています。

(2) 国県等補助金

国・都支出金を計上しています。

4 固定資産等の変動(内部変動)

(1) 有形固定資産等の増加

有形固定資産および無形固定資産形成のために支出した金額ならびにリース資産の取得額を計上しています。

(2) 有形固定資産等の減少

有形固定資産、無形固定資産の減価償却費相当額および除売却による減少額を計上しています。

(3) 貸付金・基金等の増加

貸付金・基金等の形成のために支出した金額等を計上しています。

(4) 貸付金・基金等の減少

貸付金の償還および基金の取崩等による減少額を計上しています。

5 資産評価差額

有価証券等の評価差額を計上しています。

6 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を計上しています。

7 その他

上記以外の純資産および内部構成の変動を計上しています。

8 本年度末純資産残高

本年度の貸借対照表の純資産残高を計上しています。

資金収支計算書の科目説明

1 業務活動収支

(1) 業務支出

① 業務費用支出

ア 人件費支出

人件費に係る支出額を計上しています。

イ 物件費等支出

物件費や維持補修費等に係る支出額を計上しています。

ウ 支払利息支出

地方債等に係る支払利息の支出額を計上しています。

エ その他の支出

上記以外の業務費用に係る支出額を計上しています。

② 移転費用支出

ア 補助金等支出

補助金等に係る支出額を計上しています。

イ 社会保障給付支出

社会保障給付に係る支出額を計上しています。

ウ 他会計への繰出支出

他会計への繰出に係る支出額を計上しています。

エ その他の支出

上記以外の移転費用支出額を計上しています。

(2) 業務収入

① 税収等収入

税収等の収入を計上しています。

② 国県等補助金収入

国・都支出金のうち、業務支出の財源に充当した収入を計上しています。

③ 使用料及び手数料収入

使用料及び手数料の収入を計上しています。

④ その他の収入

上記以外の業務収入を計上しています。

(3) 臨時支出

① 災害復旧事業費支出

災害復旧事業費に係る支出額を計上しています。

② その他の支出

上記以外の臨時にあった支出額を計上しています。

(4) 臨時収入

臨時にあった収入を計上しています。

(5) 業務活動収支

上記(2)業務収入および(4)臨時収入から、(1)業務支出および(3)臨時支出を差し引いた額を計上しています。

2 投資活動収支

(1) 投資活動支出

① 公共施設等整備費支出

有形固定資産等の形成に係る支出額（付随費用を含む）を計上しています。

② 基金積立金支出

基金積立に係る支出額を計上しています。

- ③ 投資及び出資金支出
投資および出資金に係る支出額を計上しています。
- ④ 貸付金支出
貸付金に係る支出額を計上しています。
- ⑤ その他の支出
上記以外の投資活動支出を計上しています。
- (2) 投資活動収入
 - ① 国県等補助金収入
国・都支出金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入を計上しています。
 - ② 基金取崩収入
基金の取崩による収入を計上しています。
 - ③ 貸付金元金回収収入
貸付金に係る元金回収収入を計上しています。
 - ④ 資産売却収入
資産売却による収入を計上しています。
 - ⑤ その他の収入
上記以外の投資活動収入を計上しています。
- (3) 投資活動収支
上記(2)投資活動収入から(1)投資活動支出を差し引いた額を計上しています。
- 3 財務活動収支
 - (1) 財務活動支出
 - ① 地方債償還支出
地方債に係る元本償還の支出額を計上しています。
 - ② その他の支出
上記以外の財務活動支出を計上しています。
 - (2) 財務活動収入
 - ① 地方債発行収入
地方債発行による収入を計上しています。
 - ② その他の収入
上記以外の財務活動収入を計上しています。
 - (3) 財務活動収支
上記(2)の財務活動収入から(1)財務活動支出を差し引いた額を計上しています。
- 4 本年度資金収支額
本年度の資金収支合計を計上しています。
- 5 前年度末資金残高
前年度末の資金残高を計上しています。
- 6 本年度末資金残高
本年度末の資金残高を計上しています。
- 7 前年度末歳計外現金残高
前年度末の歳計外現金の残高を計上しています。
- 8 本年度歳計外現金増減額
本年度の歳計外現金の増減額を計上しています。
- 9 本年度末歳計外現金残高
本年度末の歳計外現金の残高を計上しています。
- 10 本年度末現金預金残高
本年度末の資金残高と歳計外現金残高の合計である現金預金残高を計上しています。

財 務 書 類

【一般会計等財務書類】

令和5年度 貸借対照表 [一般会計等]	40
令和5年度 行政コスト計算書 [一般会計等]	41
令和5年度 純資産変動計算書 [一般会計等]	42
令和5年度 資金収支計算書 [一般会計等]	43

【全体財務書類】

令和5年度 貸借対照表 [全体]	44
令和5年度 行政コスト計算書 [全体]	45
令和5年度 純資産変動計算書 [全体]	46
令和5年度 資金収支計算書 [全体]	47
財務書類に係る注記 (全体財務書類)	48
附属明細書 (全体財務書類)	
貸借対照表の内容に関する明細	51
行政コスト計算書の内容に関する明細	56
純資産変動計算書の内容に関する明細	57
資金収支計算書の内容に関する明細	57

【連結財務書類】

令和5年度 貸借対照表 [連結]	58
令和5年度 行政コスト計算書 [連結]	59
令和5年度 純資産変動計算書 [連結]	60
令和5年度 資金収支計算書 [連結]	61
財務書類に係る注記 (連結財務書類)	62
附属明細書 (連結財務書類)	64

【連結精算表】

連結貸借対照表精算表	66
連結行政コスト計算書精算表	72
連結純資産変動計算書精算表	78
連結資金収支計算書精算表	84

令和5年度 貸借対照表【一般会計等】

(令和 6年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,414,536,218,759	固定負債	83,901,322,357
有形固定資産	1,318,931,392,723	地方債	51,502,525,138
事業用資産	742,272,400,230	長期未払金	0
土地	569,938,774,423	退職手当引当金	30,558,458,000
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	423,951,037,509	その他	1,840,339,219
建物減価償却累計額	▲ 266,157,461,836	流動負債	12,679,349,393
工作物	18,494,656,862	1年内償還予定地方債	4,530,632,836
工作物減価償却累計額	▲ 10,785,118,615	未払金	13,475,670
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	2,223,108,461
航空機	0	預り金	4,876,798,629
航空機減価償却累計額	0	その他	1,035,333,797
その他	35,554,200	負債合計	96,580,671,750
その他減価償却累計額	▲ 24,145,440	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,819,103,127	固定資産等形成分	1,468,063,662,004
インフラ資産	571,767,607,438	余剰分(不足分)	▲ 82,343,348,459
土地	512,800,776,307		
建物	2,945,648,156		
建物減価償却累計額	▲ 1,508,688,423		
工作物	165,953,475,919		
工作物減価償却累計額	▲ 108,525,225,438		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	101,620,917		
物品	18,869,140,651		
物品減価償却累計額	▲ 13,977,755,596		
無形固定資産	1,508,117,559		
ソフトウェア	1,492,779,492		
その他	15,338,067		
投資その他の資産	94,096,708,477		
投資及び出資金	541,837,392		
有価証券	42,500,000		
出資金	499,337,392		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	2,517,939,442		
長期貸付金	9,875,362,858		
基金	81,510,746,000		
減債基金	11,245,130,000		
その他	70,265,616,000		
その他	0		
徴収不能引当金	▲ 349,177,215		
流動資産	67,764,766,536		
現金預金	13,224,715,963		
未収金	1,051,541,027		
短期貸付金	3,133,681,245		
基金	50,393,762,000		
財政調整基金	49,086,962,000		
減債基金	1,306,800,000		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	▲ 38,933,699		
資産合計	1,482,300,985,295	純資産合計	1,385,720,313,545
		負債及び純資産合計	1,482,300,985,295

令和5年度 行政コスト計算書【一般会計等】

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	287,642,136,375
業務費用	130,581,583,091
人件費	42,833,799,610
職員給与費	33,085,496,050
賞与等引当金繰入額	2,223,108,461
退職手当引当金繰入額	1,022,276,204
その他	6,502,918,895
物件費等	82,834,211,633
物件費	66,910,058,938
維持補修費	4,482,512,435
減価償却費	11,441,640,260
その他	0
その他の業務費用	4,913,571,848
支払利息	318,357,269
徴収不能引当金繰入額	348,721,939
その他	4,246,492,640
移転費用	157,060,553,284
補助金等	30,457,197,522
社会保障給付	101,810,944,326
他会計への繰出金	24,511,283,189
その他	281,128,247
経常収益	10,368,291,941
使用料及び手数料	4,980,685,225
その他	5,387,606,716
純経常行政コスト	277,273,844,434
臨時損失	2,149,662,017
災害復旧事業費	0
資産除売却損	2,149,662,017
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	65,753,876
資産売却益	65,753,876
その他	0
純行政コスト	279,357,752,575

令和5年度 純資産変動計算書【一般会計等】

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,368,147,698,414	1,450,870,688,646	▲ 82,722,990,232
純行政コスト(△)	▲ 279,357,752,575	/	▲ 279,357,752,575
財源	297,745,118,376	/	297,745,118,376
税収等	197,685,427,624	/	197,685,427,624
国県等補助金	100,059,690,752	/	100,059,690,752
本年度差額	18,387,365,801	/	18,387,365,801
固定資産等の変動(内部変動)	/	18,007,724,028	▲ 18,007,724,028
有形固定資産等の増加	/	24,017,115,245	▲ 24,017,115,245
有形固定資産等の減少	/	▲ 13,072,106,986	13,072,106,986
貸付金・基金等の増加	/	15,049,520,365	▲ 15,049,520,365
貸付金・基金等の減少	/	▲ 7,986,804,596	7,986,804,596
資産評価差額	0	0	/
無償所管換等	▲ 814,750,670	▲ 814,750,670	/
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	17,572,615,131	17,192,973,358	379,641,773
本年度末純資産残高	1,385,720,313,545	1,468,063,662,004	▲ 82,343,348,459

令和5年度 資金収支計算書【一般会計等】

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	275,835,516,609
業務費用支出	118,774,963,325
人件費支出	42,832,674,304
物件費等支出	71,392,579,633
支払利息支出	316,099,769
その他の支出	4,233,609,619
移転費用支出	157,060,553,284
補助金等支出	30,457,197,522
社会保障給付支出	101,810,944,326
他会計への繰出支出	24,511,283,189
その他の支出	281,128,247
業務収入	304,647,335,520
税収等収入	197,507,775,570
国県等補助金収入	96,964,870,752
使用料及び手数料収入	4,980,289,806
その他の収入	5,194,399,392
臨時支出	665,141,796
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	665,141,796
臨時収入	0
業務活動収支	28,146,677,115
【投資活動収支】	
投資活動支出	37,148,446,228
公共施設等整備費支出	22,687,636,809
基金積立金支出	11,193,463,000
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	3,267,346,419
その他の支出	0
投資活動収入	10,595,924,012
国県等補助金収入	3,094,820,000
基金取崩収入	4,212,917,000
貸付金元金回収収入	3,075,804,431
資産売却収入	212,382,581
その他の収入	0
投資活動収支	▲ 26,552,522,216
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,350,982,409
地方債償還支出	4,264,163,289
その他の支出	2,086,819,120
財務活動収入	3,395,642,500
地方債発行収入	3,395,642,500
その他の収入	0
財務活動収支	▲ 2,955,339,909
本年度資金収支額	▲ 1,361,185,010
前年度末資金残高	9,709,102,344
本年度末資金残高	8,347,917,334
前年度末歳計外現金残高	4,889,618,052
本年度歳計外現金増減額	▲ 12,819,423
本年度末歳計外現金残高	4,876,798,629
本年度末現金預金残高	13,224,715,963

令和5年度 貸借対照表【全体】

(令和 6年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,431,074,030,465	固定負債	85,140,864,346
有形固定資産	1,329,089,100,732	地方債	51,502,525,138
事業用資産	749,155,174,552	長期未払金	0
土地	574,717,615,918	退職手当引当金	30,558,458,000
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	429,291,851,653	その他	3,079,881,208
建物減価償却累計額	▲ 269,429,559,153	流動負債	12,921,168,737
工作物	18,494,656,862	1年内償還予定地方債	4,530,632,836
工作物減価償却累計額	▲ 10,785,118,615	未払金	111,345,366
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	2,255,321,357
航空機	0	預り金	4,876,798,629
航空機減価償却累計額	0	その他	1,147,070,549
その他	35,554,200		
その他減価償却累計額	▲ 24,145,440	負債合計	98,062,033,083
建設仮勘定	6,854,319,127	【純資産の部】	
インフラ資産	575,009,995,464	固定資産等形成分	1,484,601,473,710
土地	512,800,776,307	余剰分(不足分)	▲ 81,474,382,482
建物	2,945,648,156		
建物減価償却累計額	▲ 1,508,688,423		
工作物	172,141,239,301		
工作物減価償却累計額	▲ 111,470,600,794		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	101,620,917		
物品	18,975,214,230		
物品減価償却累計額	▲ 14,051,283,514		
無形固定資産	1,559,322,540		
ソフトウェア	1,543,745,685		
その他	15,576,855		
投資その他の資産	100,425,607,193		
投資及び出資金	541,837,392		
有価証券	42,500,000		
出資金	499,337,392		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	3,369,398,757		
長期貸付金	9,875,362,858		
基金	87,551,213,000		
減債基金	11,245,130,000		
その他	76,306,083,000		
その他	0		
徴収不能引当金	▲ 912,204,814		
流動資産	70,115,093,846		
現金預金	14,408,949,342		
未収金	2,333,920,385		
短期貸付金	3,133,681,245		
基金	50,393,762,000		
財政調整基金	49,086,962,000		
減債基金	1,306,800,000		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	▲ 155,219,126		
資産合計	1,501,189,124,311	純資産合計	1,403,127,091,228
		負債及び純資産合計	1,501,189,124,311

令和5年度 行政コスト計算書【全体】

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	409,309,387,719
業務費用	136,606,880,763
人件費	43,428,814,478
職員給与費	33,561,530,858
賞与等引当金繰入額	2,255,321,357
退職手当引当金繰入額	1,022,276,204
その他	6,589,686,059
物件費等	86,861,747,631
物件費	70,621,371,729
維持補修費	4,501,851,549
減価償却費	11,738,524,353
その他	0
その他の業務費用	6,316,318,654
支払利息	328,143,622
徴収不能引当金繰入額	796,203,587
その他	5,191,971,445
移転費用	272,702,506,956
補助金等	170,579,309,083
社会保障給付	101,827,603,426
他会計への繰出金	0
その他	295,594,447
経常収益	10,805,343,467
使用料及び手数料	4,980,844,225
その他	5,824,499,242
純経常行政コスト	398,504,044,252
臨時損失	2,149,662,017
災害復旧事業費	0
資産除売却損	2,149,662,017
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	65,753,876
資産売却益	65,753,876
その他	0
純行政コスト	400,587,952,393

令和5年度 純資産変動計算書【全体】

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,385,501,514,354	1,466,841,619,011	▲ 81,340,104,657
純行政コスト(△)	▲ 400,587,952,393	▲ 400,587,952,393	▲ 400,587,952,393
財源	418,900,513,708	418,900,513,708	418,900,513,708
税収等	253,560,410,607	253,560,410,607	253,560,410,607
国県等補助金	165,340,103,101	165,340,103,101	165,340,103,101
本年度差額	18,312,561,315	18,312,561,315	18,312,561,315
固定資産等の変動(内部変動)		18,446,839,140	▲ 18,446,839,140
有形固定資産等の増加		24,100,594,845	▲ 24,100,594,845
有形固定資産等の減少		▲ 13,368,991,079	13,368,991,079
貸付金・基金等の増加		16,511,140,701	▲ 16,511,140,701
貸付金・基金等の減少		▲ 8,795,905,327	8,795,905,327
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	▲ 686,984,441	▲ 686,984,441	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	17,625,576,874	17,759,854,699	▲ 134,277,825
本年度末純資産残高	1,403,127,091,228	1,484,601,473,710	▲ 81,474,382,482

令和5年度 資金収支計算書【全体】

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	396,831,925,965
業務費用支出	124,129,419,009
人件費支出	43,426,179,660
物件費等支出	75,123,231,538
支払利息支出	325,886,122
その他の支出	5,254,121,689
移転費用支出	272,702,506,956
補助金等支出	170,579,309,083
社会保障給付支出	101,827,603,426
他会計への繰出支出	0
その他の支出	295,594,447
業務収入	425,957,205,531
税込等収入	253,111,255,929
国県等補助金収入	162,245,283,101
使用料及び手数料収入	4,980,448,806
その他の収入	5,620,217,695
臨時支出	665,141,796
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	665,141,796
臨時収入	0
業務活動収支	28,460,137,770
【投資活動収支】	
投資活動支出	37,883,561,228
公共施設等整備費支出	22,736,646,809
基金積立金支出	11,879,568,000
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	3,267,346,419
その他の支出	0
投資活動収入	10,595,924,012
国県等補助金収入	3,094,820,000
基金取崩収入	4,212,917,000
貸付金元金回収収入	3,075,804,431
資産売却収入	212,382,581
その他の収入	0
投資活動収支	▲ 27,287,637,216
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,488,386,976
地方債償還支出	4,281,826,899
その他の支出	2,206,560,077
財務活動収入	3,395,642,500
地方債発行収入	3,395,642,500
その他の収入	0
財務活動収支	▲ 3,092,744,476
本年度資金収支額	▲ 1,920,243,922
前年度末資金残高	11,452,394,635
本年度末資金残高	9,532,150,713
前年度末歳計外現金残高	4,889,618,052
本年度歳計外現金増減額	▲ 12,819,423
本年度末歳計外現金残高	4,876,798,629
本年度末現金預金残高	14,408,949,342

財務書類に係る注記（全体財務書類）

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
取得原価が判明しているものは原則として、取得原価とし、取得原価が不明なものは、原則として再調達原価としています。ただし、昭和 59 年度以前に取得したものは再調達原価、昭和 59 年度以前に取得した道路の敷地については、備忘価額 1 円としています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
有価証券および出資金のうち、市場価格がないものについては、出資金額をもって貸借対照表価額としている。ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行います。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 徴収不能引当金
過去 5 年間の不納欠損実績をもとに不納欠損率を算定し、徴収不能見積高を算定しています。
 - ② 退職手当引当金
本年度末に特別職を含む全職員（本年度退職者を除く）が普通退職した場合の退職手を算定して計上しています。勤務年数ごとの基本額（職員数×平均給料月額×退職手当の支給率で求めた額）に調整額を合算します。
 - ③ 賞与等引当金
翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当とそれに対応する法定福利費相当額のうち、全支給対象期間に対する本年度（決算対象年度）の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
- (5) リース取引の処理方法
リース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円を超え、リース期間が 1 年を超えるものにつき、リース料総額を資産・負債の両建てで計上し、取得年度から資産については減価償却を行い、負債については償還額を減額しています。
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金、要求払預金）および現金同等物（出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含む）を資金の範囲としています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではありませんが、将来、一定の条件を充たすような事態が生じた場合に債務となるものは、つぎのとおりです。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

練馬区土地開発公社の債務保証 29,677,647 千円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

4 件 10,996,000 円

5 追加情報

(1) 対象範囲

一般会計、国民健康保険事業会計、介護保険会計、後期高齢者医療会計、公共駐車場会計

(2) 出納整理期間について

全体決算については、4月1日から5月31日までの出納整理期間を設け、当該期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています（地方自治法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」。）

(3) 表示単位

附属明細書については、金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体健全化法における健全化判断比率の状況

指標名 区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
報告比率	-	-	-2.5%	-

(5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

54,395,431 千円

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

支出予定額はありません。

(7) 売却可能資産

土地 331,188 千円

(8) 将来負担に関する情報

地方財政健全化法における将来負担額の内訳

(単位 千円)

将来負担額	充当可能基金額	特定財源見込額	基準財政需要額 算入見込額
120,392,866	127,472,983	12,849,897	90,872,016

(9) 長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

2,907,224 千円

(10) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

固定資産形成分は資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。

余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されます。

(11) 基礎的財政収支

9,165,038 千円

(12) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の主な要因

減価償却費 Δ 11,738,524 千円

投資活動による国都補助金 3,094,820 千円

(13) 一時借入金

一時借入金はありません。なお、一時借入金の限度額は、7,000,000 千円です。

附属明細書(全体財務書類)

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	1,017,443,202	34,037,158	22,086,363	1,029,393,998	▲ 280,238,823	6,706,585	749,155,175
土地	574,289,450	900,988	472,822	574,717,616	-	-	574,717,616
建物	417,280,381	16,824,549	4,813,078	429,291,852	▲ 269,429,559	6,274,914	159,862,293
工作物	18,149,350	487,744	142,437	18,494,657	▲ 10,785,119	424,560	7,709,538
その他	35,554	-	-	35,554	▲ 24,145	7,111	11,409
建設仮勘定	7,688,467	15,823,878	16,658,026	6,854,319	-	-	6,854,319
インフラ資産	679,154,784	15,714,599	6,880,098	687,989,285	▲ 112,979,289	2,821,778	575,009,995
土地	505,937,070	6,863,706	-	512,800,776	-	-	512,800,776
建物	3,575,001	-	629,353	2,945,648	▲ 1,508,688	81,554	1,436,960
工作物	169,569,552	2,582,541	10,853	172,141,239	▲ 111,470,601	2,740,224	60,670,639
建設仮勘定	73,161	6,268,352	6,239,892	101,621	-	-	101,621
物品	18,173,549	928,811	127,146	18,975,214	▲ 14,051,284	1,586,581	4,923,931
合計	1,714,771,535	50,680,568	29,093,606	1,736,358,497	▲ 407,269,396	11,114,943	1,329,089,101

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	43,430,090	521,123,777	74,561,262	28,637,447	12,057,708	2,219,857	67,125,034	749,155,175
土地	34,927,078	415,199,765	54,775,378	22,684,120	9,212,850	1,091,058	36,827,367	574,717,616
建物	8,166,621	93,472,848	19,120,517	5,898,907	2,680,624	1,126,814	29,395,962	159,862,293
工作物	282,649	7,008,266	175,117	10,328	121,272	0	111,906	7,709,538
その他	-	-	11,409	-	-	-	-	11,409
建設仮勘定	53,742	5,442,898	478,841	44,092	42,961	1,985	789,799	6,854,319
インフラ資産	575,009,995	-	-	-	-	-	-	575,009,995
土地	512,800,776	-	-	-	-	-	-	512,800,776
建物	1,436,960	-	-	-	-	-	-	1,436,960
工作物	60,670,639	-	-	-	-	-	-	60,670,639
建設仮勘定	101,621	-	-	-	-	-	-	101,621
物品	56,421	3,434,566	242,951	178,475	3,412	24,250	983,856	4,923,931
合計	618,496,506	524,558,343	74,804,213	28,815,922	12,061,120	2,244,107	68,108,890	1,329,089,101

③ 投資および出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	(参考)財産に関する調書記載額
練馬区土地開発公社	6,000	29,818,519	29,771,073	47,446	—	100%	47,446	6,000
公益財団法人 練馬区文化振興協会	110,000	417,199	252,622	164,577	—	100%	164,577	110,000
公益財団法人 練馬区環境まちづくり公社	210,000	1,909,542	988,947	920,595	—	100%	920,595	210,000
社会福祉法人 練馬区社会福祉事業団	5,000	5,973,777	826,106	5,147,671	—	100%	5,147,671	5,000
一般社団法人 練馬区産業振興公社	90,500	320,856	155,143	165,713	—	100%	165,713	90,500
江古田駅整備株式会社	5,000	340,248	327,526	12,722	10,000	50%	6,361	5,000
合計	426,500	38,780,141	32,321,417	6,458,724	10,000		6,452,363	426,500

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	貸借対照表 計上額 (H)	(参考)財産に関する調書記載額
株式会社ジェイコム東京	15,000	134,185,604	47,946,905	86,238,699	7,524,000	0%	171,927	15,000	15,000
東京熱供給株式会社	22,500	8,797,420	6,336,818	2,460,602	750,000	3%	73,818	22,500	22,500
公益財団法人 東京都農林水産振興財団	4,580	18,450,557	1,619,135	16,831,422	—	0%	64,917	4,580	4,580
公益財団法人 東京しごと財団	5,000	29,688,617	29,141,925	546,692	—	1%	5,518	5,000	5,000
一般財団法人 道路管理センター	4,040	3,750,335	1,926,117	1,824,218	—	1%	14,149	4,040	4,040
公益財団法人 リバーフロント研究所	1,000	2,094,313	627,723	1,466,590	—	0%	2,704	1,000	1,000
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民 センター	15,217	3,311,262	3,205	3,308,057	—	0%	16,499	15,217	15,217
公益財団法人 東京都防災・建築まちづくり センター	22,000	4,432,681	589,962	3,842,719	—	2%	63,612	22,000	22,000
地方公共団体金融機構	26,000	24,164,123,000	23,738,231,000	425,892,000	—	0%	666,979	26,000	26,000
合計	115,337	24,368,833,789	23,826,422,790	542,410,999	8,274,000		1,080,124	115,337	115,337

※株式会社以外の法人は資本金がないため、「資本金(E)」以外について記載しています。また、出資割合については、地方自治法施行令第140条の7の規定による割合を記載しています。

④ 基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
練馬区財政調整基金	46,786,962	2,300,000	—	49,086,962	49,086,962
練馬区減債基金	11,751,930	800,000	—	12,551,930	12,551,930
練馬区まちづくり基金	953,773	—	—	953,773	953,773
練馬区営住宅整備基金	2,951,967	1,100,000	—	4,051,967	4,051,967
練馬区福祉基金	94,476	—	—	94,476	94,476
練馬区みどりを育む基金	2,330,601	—	—	2,330,601	2,330,601
練馬区施設整備基金	35,220,180	2,300,000	—	37,520,180	37,520,180
練馬区用地取得基金	5,354,008	—	10,471,992	15,826,000	15,826,000
練馬区介護保険給付準備基金	6,040,467	—	—	6,040,467	6,040,467
練馬区大江戸線延伸推進基金	5,034,734	—	—	5,034,734	5,034,734
練馬区文化芸術振興基金	452,700	—	—	452,700	452,700
練馬区医療環境整備基金	4,001,185	—	—	4,001,185	4,001,185
合計	120,972,983	6,500,000	10,471,992	137,944,975	137,944,975

⑤ 貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方三公社					
練馬区土地開発公社	9,743,294	—	3,106,603	—	12,849,897
その他の貸付金					
応急小口資金貸付金	2,335	—	7,389	—	9,724
高等学校進学準備資金貸付金	87	—	113	—	200
女性福祉資金貸付金	114,715	—	16,533	—	131,248
高齢者および障害者入院資金貸付金	6,184	—	3,044	—	9,228
土支田中央土地区画整理事業清算金資金貸付金	8,748	—	—	—	8,748
合計	9,875,363	—	3,133,681	—	13,009,045

⑥ 長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
貸付金		
応急小口資金	68,980	▲ 2,897
生業資金	45,635	▲ 457
その他貸付金	66,021	▲ 247
小計	180,636	▲ 3,601
税等未収金		
特別区税	241,879	▲ 202,607
国民健康保険料	655,060	▲ 418,995
その他未収金	161,154	▲ 138,150
その他の未収金		
弁償金 (生活保護費)	1,591,115	▲ 93,796
その他未収金	539,555	▲ 55,056
小計	3,188,763	▲ 908,604
合計	3,369,399	▲ 912,205

⑦ 未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
貸付金		
応急小口資金	2,701	▲ 113
女性福祉資金	3,848	▲ 12
その他貸付金	1,201	▲ 5
小計	7,750	▲ 130
税等未収金		
特別区税	715,781	▲ 12,976
国民健康保険料	1,021,874	▲ 38,441
その他未収金	263,284	▲ 78,219
その他の未収金		
弁償金 (生活保護費)	184,691	▲ 15,715
その他未収金	140,540	▲ 9,738
小計	2,326,170	▲ 155,089
合計	2,333,920	▲ 155,219

(2) 負債項目の明細

① 地方債借入先別明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	4,984,644	1,718,634	3,839,180	362,464	783,000	—	—	—	—
公営住宅建設	1,360,564	90,820	1,360,564	—	—	—	—	—	—
災害復旧	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教育・福祉施設	23,680,668	1,319,593	17,987,824	2,406,677	2,621,400	—	—	—	664,767
一般単独事業	19,563,964	914,506	18,513	5,233,258	12,016,700	—	—	—	2,295,493
その他	342,736	46,511	—	342,736	—	—	—	—	—
【特別分】									
臨時財政対策債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
減税補てん債	416,827	239,721	416,827	—	—	—	—	—	—
退職手当債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	5,683,755	200,848	2,967,240	288,936	231,000	—	—	—	2,196,579
合計	56,033,158	4,530,633	26,590,148	8,634,071	15,652,100	—	—	—	5,156,839

② 地方債の明細（利率別）

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
56,033,158	52,065,582	3,955,256	12,320	-	-	-	-	0.6%

③ 地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
56,033,158	4,530,633	4,164,806	5,272,559	4,254,266	5,257,240	20,319,376	7,532,158	3,782,515	919,605

④ 引当金の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	2,178,886	2,255,321	2,178,886	-	2,255,321
退職手当引当金	30,632,259	1,022,276	1,096,077	-	30,558,458
合計	32,811,145	3,277,597	3,274,963	-	32,813,779

2 行政コスト計算書の内容に関する明細

補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	改修工事等補助金	個人等	155,805	工事費補助	
	施設整備費補助金(地域密着型サービス拠点)	事業者	131,140	整備費補助	
	民設特別養護老人ホーム等助成費	事業者	49,607	整備費補助	
	私立保育所等整備費等補助金	事業者	402,063	整備費補助	
	その他		3,822,001		
	計		4,560,616		
その他の補助金等	保育士等キャリアアップ補助金	私立保育所等	1,261,436	人件費補助	
	保育サービス推進事業補助金	私立保育所等	408,760	運営費補助	
	学校給食食材購入費補助	学校	172,398	運営費補助	
	学校給食多子世帯負担軽減補助金	保護者	986,872	運営費補助	
	認証保育所運営費	認証保育所等	777,723	運営費補助	
	放課後児童等の広場(民間学童保育)運営費補助金	事業者	184,192	運営費補助	
	保育所等賃借料補助金	私立保育所	1,487,935	運営費補助	
	保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金	私立保育所等	947,827	運営費補助	
	私立幼稚園園児保護者負担軽減費補助金	保護者	621,333	保護者の経費負担軽減	
	私立幼稚園入園児保護者補助金	保護者	128,326	保護者の経費負担軽減	
	私立幼稚園預かり保育運営費等補助金	事業者	503,169	運営費補助	
	民設子育てのひろば運営費補助金	事業者	114,920	運営費補助	
	認可外保育施設利用支援事業補助金	保護者	382,867	保護者の経費負担軽減	
	子育て世帯臨時特別給付金(ひとり親分)	保護者	272,750	給付金	
	子育て世帯臨時特別給付金(ひとり親世帯以外分)	保護者	389,150	給付金	
	施設等運営支援臨時給付金経費	私立保育所等	239,158	運営費補助	
	送迎バス等安全対策支援事業補助金(繰越明許費)	私立保育所等	256,150	運営費補助	
	清掃一部事務組合分担金	東京二十三区清掃一部事務組合	3,210,921	一部事務組合分担金	
	環境まちづくり公社補助金	(公財)練馬区環境まちづくり公社	182,781	運営費・人件費補助	
	みどりバス運行経費等負担金	事業者	285,033	運行経費等の補助	
	日中活動系サービス事業所助成費	事業所	287,697	事業費補助	
	施設等運営支援臨時給付金経費	給付対象者	156,668	給付金の支給	
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	給付対象者	8,323,710	給付金の支給	
	社会福祉協議会補助金	(社)社会福祉協議会	319,325	運営費・事業費・人件費補助	
	居宅介護サービス費	介護保険被保険者	24,238,632	居宅介護サービス費等の支給	
	介護予防サービス費	介護保険被保険者	867,791	介護予防サービス費等の支給	
	施設等サービス費	介護保険被保険者	23,923,059	施設介護サービス費等の支給	
	地域密着型サービス費	介護保険被保険者	6,255,753	地域密着型介護サービス費の支給	
	高額介護等サービス費	介護保険被保険者	2,070,532	高額介護等サービス費の支給	
	特定入所者介護等サービス費	介護保険被保険者	1,034,833	特定入所者介護等サービス費の支給	
	民設福祉園助成費	事業所	152,860	運営費補助	
	産業融資利子補給金	事業者	1,002,945	融資資金の利子補給	
	産業振興公社補助金	(一社)練馬区産業振興公社	285,778	運営費・事業費・人件費補助	
	文化振興協会補助金	文化振興協会	125,723	運営費・事業費補助	
	国保・療養給付費	国民健康保険被保険者	34,059,701	被保険者に対する現物給付	
	国保・療養費	国民健康保険被保険者	486,657	被保険者に対する現金給付	
	国保・高額療養費および高額介護合算療養費	国民健康保険被保険者	5,115,561	高額医療費に対する現金給付	
	国保・出産一時金及び葬祭費の支給	国民健康保険被保険者	222,115	出産費及び葬祭費補助	
	国保・事業費納付金(医療給付費分)	東京都	15,639,766	医療給付費に対する納付金	
	国保・後期高齢者支援金等	東京都	4,975,763	後期高齢者医療費支援	
	国保・介護納付金	東京都	2,003,010	第2号被保険者介護給付金の納付	
	後期高齢者医療・広域連合拠出金	東京都後期高齢者医療広域連合	17,333,639	保険料・療養給付費等負担金	
	後期高齢者医療・葬祭費	被保険者の葬祭執行者	327,320	葬祭費の助成	
	練馬こぶしハーフマラソン実行委員会補助金	実行委員会	109,462	運営費補助	
	その他		3,886,692		
		計		166,018,693	
	合計			170,579,309	

3 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	特別区税		72,834,658
		地方譲与税		1,083,448
		配当割交付金		1,495,386
		地方消費税交付金		17,067,909
		特別区交付金		100,902,215
		その他		4,213,365
		小計		197,596,982
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,061,366
			都支出金	2,033,454
			計	3,094,820
		経常的補助金	国庫支出金	59,043,443
			都支出金	37,921,427
			計	96,964,871
		臨時的補助金	国庫支出金	-
都支出金			-	
計			-	
小計		100,059,691		
合計				297,656,672
特別会計	税収等	国民健康保険料		16,981,688
		介護保険料		12,844,052
		支払基金交付金		16,217,172
		後期高齢者医療保険料		9,409,744
		その他		510,773
		小計		55,963,429
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	15,319,721
			都支出金	49,960,692
		小計	65,280,412	
	合計			
総計				418,900,514

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	400,587,952	162,245,283	-	221,495,310	16,847,359
有形固定資産等の増加	24,100,595	3,094,820	3,395,643	16,246,184	1,363,948
貸付金・基金等の増加	16,511,141	-	-	15,146,914	1,364,226
その他	-	-	-	-	-
合計	441,199,688	165,340,103	3,395,643	252,888,409	19,575,533

4 資金収支計算書の内容に関する明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	2,147
要求払預金	9,530,004
合計	9,532,151

令和5年度 貸借対照表【連結】

(令和6年 3月31日現在)

練馬区

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,461,689,166,598	固定負債	108,342,203,694
有形固定資産	1,364,733,004,640	地方債等	73,149,141,753
事業用資産	784,437,978,439	長期未払金	84,598
土地	587,054,453,955	退職手当引当金	31,633,794,703
立木竹	99,067,787	損失補償等引当金	0
建物	460,643,048,964	その他	3,559,182,640
建物減価償却累計額	▲ 286,297,696,938	流動負債	16,131,114,963
工作物	39,567,786,784	1年内償還予定地方債等	4,904,384,397
工作物減価償却累計額	▲ 24,604,612,403	未払金	2,234,286,002
船舶	0	未払費用	22,647,207
船舶減価償却累計額	0	前受金	198,525,175
浮標等	0	前受収益	324,762
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	2,594,281,430
航空機	0	預り金	4,976,117,714
航空機減価償却累計額	0	その他	1,200,548,276
その他	35,593,330	負債合計	124,473,318,657
その他減価償却累計額	▲ 24,179,842	【純資産の部】	
建設仮勘定	7,964,516,802	固定資産等形成分	1,515,635,316,783
インフラ資産	575,009,995,464	余剰分(不足分)	▲ 69,503,766,603
土地	512,800,776,307	他団体出資等分	135,908,239
建物	2,945,648,156		
建物減価償却累計額	▲ 1,508,688,423		
工作物	172,141,239,301		
工作物減価償却累計額	▲ 111,470,600,794		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	101,620,917		
物品	20,038,399,197		
物品減価償却累計額	▲ 14,753,368,460		
無形固定資産	1,695,885,509		
ソフトウェア	1,631,685,974		
その他	64,199,535		
投資その他の資産	95,260,276,449		
投資及び出資金	874,772,752		
有価証券	780,337,323		
出資金	82,395,218		
その他	12,040,211		
長期延滞債権	3,380,778,811		
長期貸付金	132,068,738		
基金	91,544,356,515		
減債基金	11,245,130,000		
その他	80,299,226,515		
その他	240,694,735		
徴収不能引当金	▲ 912,395,102		
流動資産	109,051,610,478		
現金預金	20,912,115,210		
未収金	3,485,777,836		
短期貸付金	27,162,789		
基金	53,918,987,396		
財政調整基金	52,612,187,396		
減債基金	1,306,800,000		
棚卸資産	29,694,835,088		
その他	1,167,953,055		
徴収不能引当金	▲ 155,220,896		
繰延資産	0		
資産合計	1,570,740,777,076	純資産合計	1,446,267,458,419
		負債及び純資産合計	1,570,740,777,076

令和5年度 行政コスト計算書【連結】

自 令和5年 4月 1日

至 令和6年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	489,023,969,761
業務費用	159,036,002,005
人件費	50,259,641,961
職員給与費	39,332,792,921
賞与等引当金繰入額	2,594,331,430
退職手当引当金繰入額	1,174,427,946
その他	7,158,089,664
物件費等	92,386,752,652
物件費	72,327,295,826
維持補修費	6,497,450,740
減価償却費	13,561,875,383
その他	130,703
その他の業務費用	16,389,607,392
支払利息	355,453,485
徴収不能引当金繰入額	802,116,435
その他	15,232,037,472
移転費用	329,987,967,756
補助金等	227,631,277,333
社会保障給付	101,831,920,739
その他	524,769,684
経常収益	27,747,439,024
使用料及び手数料	5,972,367,935
その他	21,775,071,089
純経常行政コスト	461,276,530,737
臨時損失	2,920,642,920
災害復旧事業費	0
資産除売却損	2,918,187,131
損失補償等引当金繰入額	0
その他	2,455,789
臨時利益	174,277,998
資産売却益	67,004,745
その他	107,273,253
純行政コスト	464,022,895,659

令和5年度 純資産変動計算書【連結】

自 令和5年 4月 1日

至 令和6年 3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,430,090,114,830	1,500,109,936,253	▲ 70,151,478,451	131,657,028
純行政コスト(△)	▲ 464,022,895,659		▲ 464,029,306,400	6,410,741
財源	418,900,513,708		482,081,756,673	0
収等	253,560,410,607		282,309,372,818	0
国県等補助金	165,340,103,101		199,772,383,855	0
本年度差額	18,312,561,315		18,052,450,273	6,410,741
固定資産等の変動(内部変動)		16,878,525,323	▲ 16,878,525,323	
有形固定資産等の増加		24,882,480,647	▲ 24,882,480,647	
有形固定資産等の減少		▲ 15,783,024,390	15,783,024,390	
貸付金・基金等の増加		15,163,071,826	▲ 15,163,071,826	
貸付金・基金等の減少		▲ 7,384,002,760	7,384,002,760	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	▲ 690,827,689	▲ 690,827,689		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	▲ 585,689,028	▲ 662,317,104	78,787,606	▲ 2,159,530
その他	▲ 605,000,708	0	▲ 605,000,708	
本年度純資産変動額	16,177,343,589	15,525,380,530	647,711,848	4,251,211
本年度末純資産残高	1,446,267,458,419	1,515,635,316,783	▲ 69,503,766,603	135,908,239

令和5年度 資金収支計算書【連結】

自 令和5年 4月 1日

至 令和6年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	475,248,528,053
業務費用支出	145,260,456,488
人件費支出	50,158,330,812
物件費等支出	79,500,271,782
支払利息支出	353,195,985
その他の支出	15,248,657,909
移転費用支出	329,988,071,565
補助金等支出	227,631,515,858
社会保障給付支出	101,831,682,215
その他の支出	524,873,492
業務収入	505,393,553,772
税収等収入	281,860,178,348
国県等補助金収入	196,496,342,809
使用料及び手数料収入	5,972,021,623
その他の収入	21,065,010,992
臨時支出	667,441,796
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	667,441,796
臨時収入	8,066,652
業務活動収支	29,485,650,575
【投資活動収支】	
投資活動支出	39,779,600,830
公共施設等整備費支出	23,486,412,113
基金積立金支出	13,674,236,007
投資及び出資金支出	2,599,620,538
貸付金支出	15,586,970
その他の支出	3,745,202
投資活動収入	11,915,084,315
国県等補助金収入	3,280,445,655
基金取崩収入	5,649,038,526
貸付金元金回収収入	38,938,997
資産売却収入	213,375,011
その他の収入	2,733,286,126
投資活動収支	▲ 27,864,516,515
【財務活動収支】	
財務活動支出	12,131,731,003
地方債償還支出	9,861,983,752
その他の支出	2,269,747,251
財務活動収入	9,412,094,739
地方債発行収入	9,410,004,302
その他の収入	2,090,437
財務活動収支	▲ 2,719,636,264
本年度資金収支額	▲ 1,098,502,204
前年度末資金残高	17,146,565,729
比例連結割合変更に伴う差額	▲ 26,608,674
本年度末資金残高	16,021,454,851
前年度末歳計外現金残高	4,904,485,428
本年度歳計外現金増減額	▲ 13,825,069
本年度末歳計外現金残高	4,890,660,359
本年度末現金預金残高	20,912,115,210

財務書類に係る注記（連結財務書類）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価が判明しているものは原則として、取得原価とし、取得原価が不明なものは、原則として再調達原価としています。ただし、昭和 59 年度以前に取得したものは再調達原価、昭和 59 年度以前に取得した道路の敷地については、備忘価額 1 円としています。

なお、一部の連結対象団体（地方三公社、公益法人、社会福祉法人、株式会社）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

有価証券および出資金のうち、市場価格がないものについては、出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行います。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法を採用しています。ただし、一部の連結団体（公益法人、株式会社）においては、定率法によっています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去 5 年間の不納欠損実績をもとに不納欠損率を算定し、徴収不能見積高を算定しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当とそれに対応する法定福利費相当額のうち、全支給対象期間に対する本年度（決算対象年度）の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円を超え、リース期間が 1 年を超えるものにつき、リース料総額を資産・負債の両建てで計上し、取得年度から資産については減価償却を行い、負債については償還額を減額しています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）および現金同等物（出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含む）を資金の範囲としています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の連結団体（株式会社）においては、税抜方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
練馬区土地開発公社	地方三公社	全部連結	-
(公財)練馬区文化振興協会	第三セクター等	全部連結	-
(公財)練馬区環境まちづくり公社	第三セクター等	全部連結	-
(福)練馬区社会福祉事業団	第三セクター等	全部連結	-
(一社)練馬区産業振興公社	第三セクター等	全部連結	-
江古田駅整備(株)	第三セクター等	全部連結	-
特別区人事・厚生事務組合	一部事務組合	比例連結	4.37%
特別区競馬組合	一部事務組合	比例連結	4.35%
東京二十三区清掃一部事務組合	一部事務組合	比例連結	7.13%
東京都後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	5.16%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

附属明細書(連結財務書類)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)
事業用資産	1,086,541,558	34,632,024	25,809,114
土地	586,828,901	906,850	681,296
立木竹	103,864	-	4,796
建物	451,410,307	16,835,158	7,602,416
工作物	39,922,872	492,726	847,811
船舶	-	-	-
浮標等	-	-	-
航空機	-	-	-
その他	35,593	-	-
建設仮勘定	8,240,020	16,397,291	16,672,794
インフラ資産	679,154,784	15,714,599	6,880,098
土地	505,937,070	6,863,706	-
建物	3,575,001	-	629,353
工作物	169,569,552	2,582,541	10,853
その他	-	-	-
建設仮勘定	73,161	6,268,352	6,239,892
物品	19,174,783	1,028,994	165,378
合計	1,784,871,124	51,375,617	32,854,589

② 有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉
事業用資産	43,771,153	521,123,777	75,527,269
土地	34,927,078	415,199,765	55,037,616
立木竹	-	-	-
建物	8,423,615	93,472,848	19,782,770
工作物	366,717	7,008,266	193,216
船舶	-	-	-
浮標等	-	-	-
航空機	-	-	-
その他	-	-	11,409
建設仮勘定	53,742	5,442,898	502,258
インフラ資産	575,009,995	-	-
土地	512,800,776	-	-
建物	1,436,960	-	-
工作物	60,670,639	-	-
その他	-	-	-
建設仮勘定	101,621	-	-
物品	95,045	3,434,566	442,772
合計	618,876,193	524,558,343	75,970,041

(単位:千円)

本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
1,095,364,468	310,926,489	8,210,096	784,437,978
587,054,454	-	-	587,054,454
99,068	-	-	99,068
460,643,049	286,297,697	7,114,685	174,345,352
39,567,787	24,604,612	1,088,297	14,963,174
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
35,593	24,180	7,114	11,413
7,964,517	-	-	7,964,517
687,989,285	112,979,289	2,821,778	575,009,995
512,800,776	-	-	512,800,776
2,945,648	1,508,688	81,554	1,436,960
172,141,239	111,470,601	2,740,224	60,670,639
-	-	-	-
101,621	-	-	101,621
20,038,399	14,753,368	1,703,456	5,285,031
1,803,392,152	438,659,147	12,735,330	1,364,733,005

(単位:千円)

環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
62,405,842	12,139,739	2,219,857	67,250,341	784,437,978
34,575,349	9,280,854	1,091,058	36,942,735	587,054,454
99,068	-	-	-	99,068
19,441,680	2,691,724	1,126,814	29,405,901	174,345,352
7,158,874	124,195	0	111,906	14,963,174
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	5	-	-	11,413
1,130,872	42,961	1,985	789,799	7,964,517
-	-	-	-	575,009,995
-	-	-	-	512,800,776
-	-	-	-	1,436,960
-	-	-	-	60,670,639
-	-	-	-	-
-	-	-	-	101,621
190,433	109,025	24,250	988,941	5,285,031
62,596,275	12,248,764	2,244,107	68,239,282	1,364,733,005

令和5年度連結貸借対照表精算表

	一般会計	国民健康保険事業会計	介護保険会計 (保険事業)	後期高齢者医療会計
【資産の部】				
固定資産	1,414,536,218,759	315,878,824	6,310,515,634	521,208
有形固定資産	1,318,931,392,723	2,073,456	244,738,513	0
事業用資産	742,272,400,230	0	214,266,311	0
土地	569,938,774,423	0	0	0
立木竹	0	0	0	0
建物	423,951,037,509	0	359,045,144	0
建物減価償却累計額	▲ 266,157,461,836	0	▲ 179,994,833	0
工作物	18,494,656,862	0	0	0
工作物減価償却累計額	▲ 10,785,118,615	0	0	0
船舶	0	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0
航空機減価償却累計額	0	0	0	0
その他	35,554,200	0	0	0
その他減価償却累計額	▲ 24,145,440	0	0	0
建設仮勘定	6,819,103,127	0	35,216,000	0
インフラ資産	571,767,607,438	0	0	0
土地	512,800,776,307	0	0	0
建物	2,945,648,156	0	0	0
建物減価償却累計額	▲ 1,508,688,423	0	0	0
工作物	165,953,475,919	0	0	0
工作物減価償却累計額	▲ 108,525,225,438	0	0	0
その他	0	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	0
建設仮勘定	101,620,917	0	0	0
物品	18,869,140,651	26,938,099	66,915,480	0
物品減価償却累計額	▲ 13,977,755,596	▲ 24,864,643	▲ 36,443,278	0
無形固定資産	1,508,117,559	48,502,190	2,702,791	0
ソフトウェア	1,492,779,492	48,502,190	2,464,003	0
その他	15,338,067	0	238,788	0
投資その他の資産	94,096,708,477	265,303,178	6,063,074,330	521,208
投資及び出資金	541,837,392	0	0	0
有価証券	42,500,000	0	0	0
出資金	499,337,392	0	0	0
その他	0	0	0	0
投資損失引当金	0	0	0	0
長期延滞債権	2,517,939,442	691,111,807	127,772,008	32,575,500
長期貸付金	9,875,362,858	0	0	0
基金	81,510,746,000	0	6,040,467,000	0
減債基金	11,245,130,000	0	0	0
その他	70,265,616,000	0	6,040,467,000	0
その他	0	0	0	0
徴収不能引当金	▲ 349,177,215	▲ 425,808,629	▲ 105,164,678	▲ 32,054,292
流動資産	67,764,766,536	1,557,229,031	679,429,357	113,668,922
現金預金	13,224,715,963	573,795,290	585,062,089	25,376,000
資金	8,347,917,334	573,795,290	585,062,089	25,376,000
歳計外現金	4,876,798,629	0	0	0
未収金	1,051,541,027	1,021,874,398	159,135,360	101,369,600
短期貸付金	3,133,681,245	0	0	0
基金	50,393,762,000	0	0	0
財政調整基金	49,086,962,000	0	0	0
減債基金	1,306,800,000	0	0	0
棚卸資産	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
徴収不能引当金	▲ 38,933,699	▲ 38,440,657	▲ 64,768,092	▲ 13,076,678
繰延資産	0	0	0	0
資産合計	1,482,300,985,295	1,873,107,855	6,989,944,991	114,190,130
【負債の部】				
固定負債	83,901,322,357	1,427,184	24,370,486	0
地方債等	51,502,525,138	0	0	0
長期未払金	0	0	0	0
退職手当引当金	30,558,458,000	0	0	0
損失補償等引当金	0	0	0	0
その他	1,840,339,219	1,427,184	24,370,486	0
流動負債	12,679,349,393	92,717,574	21,871,606	21,246,900
1年内償還予定地方債等	4,530,632,836	0	0	0
未払金	13,475,670	59,858,406	16,764,390	21,246,900
未払費用	0	0	0	0
前受金	0	0	0	0
前受収益	0	0	0	0
賞与等引当金	2,223,108,461	32,212,896	0	0
預り金	4,876,798,629	0	0	0
その他	1,035,333,797	646,272	5,107,216	0
負債合計	96,580,671,750	94,144,758	46,242,092	21,246,900
【純資産の部】				
固定資産等形成分	1,468,063,662,004	315,878,824	6,310,515,634	521,208
余剰分(不足分)	▲ 82,343,348,459	1,463,084,273	633,187,265	92,422,022
他団体出資等分	0	0	0	0
純資産合計	1,385,720,313,545	1,778,963,097	6,943,702,899	92,943,230
負債及び純資産合計	1,482,300,985,295	1,873,107,855	6,989,944,991	114,190,130

(単位:円)

公共駐車場会計	全体会計(単純合算)	全体会計相殺	全体会計
9,910,896,040	1,431,074,030,465	0	1,431,074,030,465
9,910,896,040	1,329,089,100,732	0	1,329,089,100,732
6,668,508,011	749,155,174,552	0	749,155,174,552
4,778,841,495	574,717,615,918	0	574,717,615,918
0	0	0	0
4,981,769,000	429,291,851,653	0	429,291,851,653
▲ 3,092,102,484	▲ 269,429,559,153	0	▲ 269,429,559,153
0	18,494,656,862	0	18,494,656,862
0	▲ 10,785,118,615	0	▲ 10,785,118,615
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	35,554,200	0	35,554,200
0	▲ 24,145,440	0	▲ 24,145,440
0	6,854,319,127	0	6,854,319,127
3,242,388,026	575,009,995,464	0	575,009,995,464
0	512,800,776,307	0	512,800,776,307
0	2,945,648,156	0	2,945,648,156
0	▲ 1,508,688,423	0	▲ 1,508,688,423
6,187,763,382	172,141,239,301	0	172,141,239,301
▲ 2,945,375,356	▲ 111,470,600,794	0	▲ 111,470,600,794
0	0	0	0
0	0	0	0
0	101,620,917	0	101,620,917
12,220,000	18,975,214,230	0	18,975,214,230
▲ 12,219,997	▲ 14,051,283,514	0	▲ 14,051,283,514
0	1,559,322,540	0	1,559,322,540
0	1,543,745,685	0	1,543,745,685
0	15,576,855	0	15,576,855
0	100,425,607,193	0	100,425,607,193
0	541,837,392	0	541,837,392
0	42,500,000	0	42,500,000
0	499,337,392	0	499,337,392
0	0	0	0
0	0	0	0
0	3,369,398,757	0	3,369,398,757
0	9,875,362,858	0	9,875,362,858
0	87,551,213,000	0	87,551,213,000
0	11,245,130,000	0	11,245,130,000
0	76,306,083,000	0	76,306,083,000
0	0	0	0
0	▲ 912,204,814	0	▲ 912,204,814
0	70,115,093,846	0	70,115,093,846
0	14,408,949,342	0	14,408,949,342
0	9,532,150,713	0	9,532,150,713
0	4,876,798,629	0	4,876,798,629
0	2,333,920,385	0	2,333,920,385
0	3,133,681,245	0	3,133,681,245
0	50,393,762,000	0	50,393,762,000
0	49,086,962,000	0	49,086,962,000
0	1,306,800,000	0	1,306,800,000
0	0	0	0
0	0	0	0
0	▲ 155,219,126	0	▲ 155,219,126
0	0	0	0
9,910,896,040	1,501,189,124,311	0	1,501,189,124,311
1,213,744,319	85,140,864,346	0	85,140,864,346
0	51,502,525,138	0	51,502,525,138
0	0	0	0
0	30,558,458,000	0	30,558,458,000
0	0	0	0
1,213,744,319	3,079,881,208	0	3,079,881,208
105,983,264	12,921,168,737	0	12,921,168,737
0	4,530,632,836	0	4,530,632,836
0	111,345,366	0	111,345,366
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	2,255,321,357	0	2,255,321,357
0	4,876,798,629	0	4,876,798,629
105,983,264	1,147,070,549	0	1,147,070,549
1,319,727,583	98,062,033,083	0	98,062,033,083
9,910,896,040	1,484,601,473,710	0	1,484,601,473,710
▲ 1,319,727,583	▲ 81,474,382,482	0	▲ 81,474,382,482
0	0	0	0
8,591,168,457	1,403,127,091,228	0	1,403,127,091,228
9,910,896,040	1,501,189,124,311	0	1,501,189,124,311

令和5年度連結貸借対照表精算表

	練馬区土地開発公社	(公財)練馬区文化 振興協会	(公財)練馬区環境 まちづくり公社	(社福)練馬区社会 福祉事業団
【資産の部】				
固定資産	6,000,000	206,962,370	668,255,611	3,693,685,727
有形固定資産	0	5,085,277	54,899,685	564,308,658
事業用資産	0	1	16,275,594	365,483,777
土地	0	0	0	0
立木竹	0	0	0	0
建物	0	3,967,480	24,605,977	539,407,973
建物減価償却累計額	0	▲ 3,967,479	▲ 16,892,607	▲ 190,984,981
工作物	0	0	64,102,757	82,458,282
工作物減価償却累計額	0	0	▲ 55,540,533	▲ 65,397,497
船舶	0	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0
航空機減価償却累計額	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	0
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	0
工作物	0	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0
物品	0	33,218,283	81,289,360	625,173,538
物品減価償却累計額	0	▲ 28,133,007	▲ 42,665,269	▲ 426,348,657
無形固定資産	0	0	9,784,963	44,040,635
ソフトウェア	0	0	9,784,963	7,376,019
その他	0	0	0	36,664,616
投資その他の資産	6,000,000	201,877,093	603,570,963	3,085,336,434
投資及び出資金	70,000	0	110,000	0
有価証券	0	0	0	0
出資金	70,000	0	110,000	0
その他	0	0	0	0
投資損失引当金	0	0	0	0
長期延滞債権	0	0	0	0
長期貸付金	0	0	0	0
基金	0	201,877,093	580,369,363	2,874,034,971
減債基金	0	0	0	0
その他	0	201,877,093	580,369,363	2,874,034,971
その他	5,930,000	0	23,091,600	211,301,463
徴収不能引当金	0	0	0	0
流動資産	29,812,518,772	210,237,126	1,241,285,891	2,280,091,545
現金預金	134,871,857	188,749,370	1,135,662,049	1,469,423,121
資金	134,871,857	188,749,370	1,135,662,049	1,469,423,121
歳計外現金	0	0	0	0
未収金	0	20,338,273	100,577,320	798,944,959
短期貸付金	0	0	0	0
基金	0	0	0	0
財政調整基金	0	0	0	0
減債基金	0	0	0	0
棚卸資産	29,677,646,915	0	4,493,912	0
その他	0	1,149,483	552,610	11,723,465
徴収不能引当金	0	0	0	0
繰延資産	0	0	0	0
資産合計	29,818,518,772	417,199,496	1,909,541,502	5,973,777,272
【負債の部】				
固定負債	29,119,213,799	41,775,572	280,369,363	330,918,630
地方債等	29,118,903,799	0	0	0
長期未払金	0	0	0	0
退職手当引当金	0	40,417,949	280,369,363	253,144,590
損失補償等引当金	0	0	0	0
その他	310,000	1,357,623	0	77,774,040
流動負債	651,859,409	210,846,779	708,577,737	495,187,831
1年内償還予定地方債等	0	0	0	0
未払金	651,534,647	128,376,381	470,528,001	298,233,150
未払費用	0	0	0	20,938,549
前受金	0	66,563,135	122,451,860	0
前受収益	324,762	0	0	0
賞与等引当金	0	12,959,710	99,994,494	136,853,251
預り金	0	1,638,641	15,603,382	39,143,081
その他	0	1,308,912	0	19,800
負債合計	29,771,073,208	252,622,351	988,947,100	826,106,461
【純資産の部】				
固定資産等形成分	6,000,000	206,962,370	668,255,611	3,693,685,727
余剰分(不足分)	41,445,564	▲ 42,385,225	252,338,791	1,453,985,084
他団体出資等分	0	0	0	0
純資産合計	47,445,564	164,577,145	920,594,402	5,147,670,811
負債及び純資産合計	29,818,518,772	417,199,496	1,909,541,502	5,973,777,272

(単位:円)

(一社)練馬区産業 振興公社	江古田駅整備協	特別区人事・厚生 事務組合	特別区競馬組合	東京二十三区清掃 一部事務組合
229,562,017	324,962,408	877,138,472	895,677,051	33,805,662,992
40,792,271	324,787,408	726,825,713	146,851,965	33,780,352,931
0	324,787,369	725,830,328	82,031,600	33,768,395,218
0	0	377,605,406	68,004,243	11,891,228,388
0	0	0	0	99,067,787
0	644,470,695	617,464,390	48,170,463	29,473,110,333
0	▲ 395,189,210	▲ 293,695,622	▲ 37,070,616	▲ 15,930,337,270
0	231,017,567	1,214,169	5,217,745	20,689,119,402
0	▲ 155,511,683	▲ 175,254	▲ 2,294,963	▲ 13,540,573,858
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	39,130	0
0	0	0	▲ 34,402	0
0	0	23,417,239	0	1,086,780,436
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
58,274,672	15,409,799	3,441,972	178,644,032	67,462,158
▲ 17,482,401	▲ 15,409,760	▲ 2,446,587	▲ 113,823,667	▲ 55,504,445
0	0	1,940,403	1,639,937	12,634,523
0	0	1,932,183	0	2,324,616
0	0	8,220	1,639,937	10,309,907
188,769,746	175,000	148,372,356	747,185,149	12,675,538
30,000	0	0	747,185,149	12,040,211
0	0	0	742,837,323	0
30,000	0	0	4,347,826	0
0	0	0	0	12,040,211
0	0	0	0	0
0	0	76,498	0	802,459
0	0	0	0	0
188,589,746	0	148,272,342	0	0
0	0	0	0	0
188,589,746	0	148,272,342	0	0
150,000	175,000	46,672	0	0
0	0	▲ 23,156	0	▲ 167,132
91,293,877	15,285,469	118,222,714	2,580,220,117	2,160,588,364
76,870,758	12,782,607	66,820,263	1,040,573,330	698,289,974
76,870,758	12,782,607	64,535,162	1,040,573,330	686,857,089
0	0	2,285,101	0	11,432,885
2,529,021	2,493,441	2,189,062	389,816,993	90,309,157
0	0	0	0	84,544
0	0	48,948,286	0	1,366,683,117
0	0	48,948,286	0	1,366,683,117
0	0	0	0	0
10,963,093	0	2,961	1,130,023	598,184
931,005	9,421	263,912	1,148,699,771	4,623,388
0	0	▲ 1,770	0	0
0	0	0	0	0
320,855,894	340,247,877	995,361,186	3,475,897,168	35,966,251,356
66,820,492	301,860,212	183,334,134	61,911,294	5,664,782,642
0	0	122,436,830	0	5,255,173,106
0	0	0	0	0
37,129,283	0	60,897,304	24,994,707	378,217,775
0	0	0	0	0
29,691,209	301,860,212	0	36,916,587	31,391,761
88,322,764	25,666,261	33,424,537	800,478,977	511,417,223
0	0	14,876,901	0	358,874,660
55,833,450	1,926,765	6,035,761	755,165,866	73,740,721
0	812,300	0	0	896,358
9,510,180	0	0	0	0
0	0	0	0	0
10,360,093	0	8,785,703	3,165,271	64,386,481
1,055,187	22,927,196	3,726,172	1,562,679	13,519,003
11,563,854	0	0	40,585,161	0
155,143,256	327,526,473	216,758,671	862,390,271	6,176,199,865
229,562,017	324,962,408	926,086,758	895,677,051	35,172,430,653
▲ 63,849,379	▲ 318,601,706	▲ 147,484,243	1,717,829,846	▲ 5,511,926,699
0	6,360,702	0	0	129,547,537
165,712,638	12,721,404	778,602,515	2,613,506,897	29,790,051,491
320,855,894	340,247,877	995,361,186	3,475,897,168	35,966,251,356

令和5年度連結貸借対照表精算表

(単位:円)

	東京都後期高齢者 医療広域連合	連結会計(単純合算)	連結会計相殺	連結会計
【資産の部】				
固定資産	77,023,605	1,471,858,960,718	▲ 10,169,794,120	1,461,689,166,598
有形固定資産	0	1,364,733,004,640	0	1,364,733,004,640
事業用資産	0	784,437,978,439	0	784,437,978,439
土地	0	587,054,453,955	0	587,054,453,955
立木竹	0	99,067,787	0	99,067,787
建物	0	460,643,048,964	0	460,643,048,964
建物減価償却累計額	0	▲ 286,297,696,938	0	▲ 286,297,696,938
工作物	0	39,567,786,784	0	39,567,786,784
工作物減価償却累計額	0	▲ 24,604,612,403	0	▲ 24,604,612,403
船舶	0	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0
航空機減価償却累計額	0	0	0	0
その他	0	35,593,330	0	35,593,330
その他減価償却累計額	0	▲ 24,179,842	0	▲ 24,179,842
建設仮勘定	0	7,964,516,802	0	7,964,516,802
インフラ資産	0	575,009,995,464	0	575,009,995,464
土地	0	512,800,776,307	0	512,800,776,307
建物	0	2,945,648,156	0	2,945,648,156
建物減価償却累計額	0	▲ 1,508,688,423	0	▲ 1,508,688,423
工作物	0	172,141,239,301	0	172,141,239,301
工作物減価償却累計額	0	▲ 111,470,600,794	0	▲ 111,470,600,794
その他	0	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	0
建設仮勘定	0	101,620,917	0	101,620,917
物品	271,153	20,038,399,197	0	20,038,399,197
物品減価償却累計額	▲ 271,153	▲ 14,753,368,460	0	▲ 14,753,368,460
無形固定資産	66,522,508	1,695,885,509	0	1,695,885,509
ソフトウェア	66,522,508	1,631,685,974	0	1,631,685,974
その他	0	64,199,535	0	64,199,535
投資その他の資産	10,501,097	105,430,070,569	▲ 10,169,794,120	95,260,276,449
投資及び出資金	0	1,301,272,752	▲ 426,500,000	874,772,752
有価証券	0	785,337,323	▲ 5,000,000	780,337,323
出資金	0	503,895,218	▲ 421,500,000	82,395,218
その他	0	12,040,211	0	12,040,211
投資損失引当金	0	0	0	0
長期延滞債権	10,501,097	3,380,778,811	0	3,380,778,811
長期貸付金	0	9,875,362,858	▲ 9,743,294,120	132,068,738
基金	0	91,544,356,515	0	91,544,356,515
減債基金	0	11,245,130,000	0	11,245,130,000
その他	0	80,299,226,515	0	80,299,226,515
その他	0	240,694,735	0	240,694,735
徴収不能引当金	0	▲ 912,395,102	0	▲ 912,395,102
流動資産	3,851,842,134	112,476,679,855	▲ 3,425,069,377	109,051,610,478
現金預金	1,739,817,138	20,972,809,809	▲ 60,694,599	20,912,115,210
資金	1,739,673,394	16,082,149,450	▲ 60,694,599	16,021,454,851
歳計外現金	143,744	4,890,660,359	0	4,890,660,359
未収金	2,431,003	3,743,549,614	▲ 257,771,778	3,485,777,836
短期貸付金	0	3,133,765,789	▲ 3,106,603,000	27,162,789
基金	2,109,593,993	53,918,987,396	0	53,918,987,396
財政調整基金	2,109,593,993	52,612,187,396	0	52,612,187,396
減債基金	0	1,306,800,000	0	1,306,800,000
棚卸資産	0	29,694,835,088	0	29,694,835,088
その他	0	1,167,953,055	0	1,167,953,055
徴収不能引当金	0	▲ 155,220,896	0	▲ 155,220,896
繰延資産	0	0	0	0
資産合計	3,928,865,739	1,584,335,640,573	▲ 13,594,863,497	1,570,740,777,076
【負債の部】				
固定負債	250,330	121,192,100,814	▲ 12,849,897,120	108,342,203,694
地方債等	0	85,999,038,873	▲ 12,849,897,120	73,149,141,753
長期未払金	84,598	84,598	0	84,598
退職手当引当金	165,732	31,633,794,703	0	31,633,794,703
損失補償等引当金	0	0	0	0
その他	0	3,559,182,640	0	3,559,182,640
流動負債	2,631,085	16,449,581,340	▲ 318,466,377	16,131,114,963
1年内償還予定地方債等	0	4,904,384,397	0	4,904,384,397
未払金	32,271	2,552,752,379	▲ 318,466,377	2,234,286,002
未払費用	0	22,647,207	0	22,647,207
前受金	0	198,525,175	0	198,525,175
前受収益	0	324,762	0	324,762
賞与等引当金	2,455,070	2,594,281,430	0	2,594,281,430
預り金	143,744	4,976,117,714	0	4,976,117,714
その他	0	1,200,548,276	0	1,200,548,276
負債合計	2,881,415	137,641,682,154	▲ 13,168,363,497	124,473,318,657
【純資産の部】				
固定資産等形成分	2,186,617,598	1,528,911,713,903	▲ 13,276,397,120	1,515,635,316,783
余剰分(不足分)	1,739,366,726	▲ 82,353,663,723	12,849,897,120	▲ 69,503,766,603
他団体出資等分	0	135,908,239	0	135,908,239
純資産合計	3,925,984,324	1,446,693,958,419	▲ 426,500,000	1,446,267,458,419
負債及び純資産合計	3,928,865,739	1,584,335,640,573	▲ 13,594,863,497	1,570,740,777,076

令和5年度連結行政コスト計算書精算表

	一般会計	国民健康保険事業会計	介護保険会計 (保険事業)	後期高齢者医療会計
経常費用	287,642,136,375	65,190,613,430	62,080,754,631	18,547,518,165
業務費用	130,581,583,091	2,600,766,337	2,249,486,480	886,490,938
人件費	42,833,799,610	546,854,886	48,159,982	0
職員給与費	33,085,496,050	476,034,808	0	0
賞与等引当金繰入額	2,223,108,461	32,212,896	0	0
退職手当引当金繰入額	1,022,276,204	0	0	0
その他	6,502,918,895	38,607,182	48,159,982	0
物件費等	82,834,211,633	1,430,304,631	1,454,822,738	863,641,065
物件費	66,910,058,938	1,401,268,867	1,436,365,409	863,622,175
維持補修費	4,482,512,435	0	0	18,890
減価償却費	11,441,640,260	29,035,764	18,457,329	0
その他	0	0	0	0
その他の業務費用	4,913,571,848	623,606,820	746,503,760	22,849,873
支払利息	318,357,269	0	0	0
徴収不能引当金繰入額	348,721,939	325,558,577	99,073,198	22,849,873
その他	4,246,492,640	298,048,243	647,430,562	0
移転費用	157,060,553,284	62,589,847,093	59,831,268,151	17,661,027,227
補助金等	30,457,197,522	62,589,847,093	59,814,609,051	17,661,027,227
社会保障給付	101,810,944,326	0	16,659,100	0
他会計への繰出金	24,511,283,189	0	0	0
その他	281,128,247	0	0	0
経常収益	10,368,291,941	72,129,872	11,611,301	64,468,174
使用料及び手数料	4,980,685,225	142,200	0	16,800
その他	5,387,606,716	71,987,672	11,611,301	64,451,374
純経常行政コスト	277,273,844,434	65,118,483,558	62,069,143,330	18,483,049,991
臨時損失	2,149,662,017	0	0	0
災害復旧事業費	0	0	0	0
資産除売却損	2,149,662,017	0	0	0
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
臨時利益	65,753,876	0	0	0
資産売却益	65,753,876	0	0	0
その他	0	0	0	0
純行政コスト	279,357,752,575	65,118,483,558	62,069,143,330	18,483,049,991

(単位:円)

公共駐車場会計	全体会計(単純合算)	全体会計相殺	全体会計
448,094,215	433,909,116,816	▲ 24,599,729,097	409,309,387,719
288,553,917	136,606,880,763	0	136,606,880,763
0	43,428,814,478	0	43,428,814,478
0	33,561,530,858	0	33,561,530,858
0	2,255,321,357	0	2,255,321,357
0	1,022,276,204	0	1,022,276,204
0	6,589,686,059	0	6,589,686,059
278,767,564	86,861,747,631	0	86,861,747,631
10,056,340	70,621,371,729	0	70,621,371,729
19,320,224	4,501,851,549	0	4,501,851,549
249,391,000	11,738,524,353	0	11,738,524,353
0	0	0	0
9,786,353	6,316,318,654	0	6,316,318,654
9,786,353	328,143,622	0	328,143,622
0	796,203,587	0	796,203,587
0	5,191,971,445	0	5,191,971,445
159,540,298	297,302,236,053	▲ 24,599,729,097	272,702,506,956
56,628,190	170,579,309,083	0	170,579,309,083
0	101,827,603,426	0	101,827,603,426
88,445,908	24,599,729,097	▲ 24,599,729,097	0
14,466,200	295,594,447	0	295,594,447
288,842,179	10,805,343,467	0	10,805,343,467
0	4,980,844,225	0	4,980,844,225
288,842,179	5,824,499,242	0	5,824,499,242
159,252,036	423,103,773,349	▲ 24,599,729,097	398,504,044,252
0	2,149,662,017	0	2,149,662,017
0	0	0	0
0	2,149,662,017	0	2,149,662,017
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	65,753,876	0	65,753,876
0	65,753,876	0	65,753,876
0	0	0	0
159,252,036	425,187,681,490	▲ 24,599,729,097	400,587,952,393

令和5年度連結行政コスト計算書精算表

	練馬区土地開発公社	(公財)練馬区文化 振興協会	(公財)練馬区環境 まちづくり公社	(社福)練馬区社会 福祉事業団
経常費用	5,357,578,392	817,018,255	3,067,450,916	4,906,509,968
業務費用	5,357,578,392	788,041,570	2,893,507,883	4,896,420,618
人件費	238,700	267,080,438	1,832,641,011	3,428,239,354
職員給与費	0	223,636,981	1,252,072,848	3,175,037,748
賞与等引当金繰入額	0	12,959,710	99,994,494	136,903,251
退職手当引当金繰入額	0	9,101,372	43,613,506	58,054,202
その他	238,700	21,382,375	436,960,163	58,244,153
物件費等	5,354,981,845	519,456,119	923,032,706	1,421,505,282
物件費	0	499,268,113	858,911,447	1,074,332,651
維持補修費	0	16,106,059	49,813,365	38,806,973
減価償却費	0	4,081,947	14,307,894	308,365,658
その他	5,354,981,845	0	0	0
その他の業務費用	2,357,847	1,505,013	137,834,166	46,675,982
支払利息	0	122,730	0	0
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
その他	2,357,847	1,382,283	137,834,166	46,675,982
移転費用	0	28,976,685	173,943,033	10,089,350
補助金等	0	7,364,385	5,116,983	0
社会保障給付	0	0	0	0
他会計への繰出金	0	0	0	0
その他	0	21,612,300	168,826,050	10,089,350
経常収益	5,359,798,878	711,653,441	2,924,881,898	4,580,981,725
使用料及び手数料	0	0	0	0
その他	5,359,798,878	711,653,441	2,924,881,898	4,580,981,725
純経常行政コスト	▲ 2,220,486	105,364,814	142,569,018	325,528,243
臨時損失	2,300,000	0	1	385,643
災害復旧事業費	0	0	0	0
資産除売却損	0	0	1	385,643
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0
その他	2,300,000	0	0	0
臨時利益	0	0	4,033,326	0
資産売却益	0	0	0	0
その他	0	0	4,033,326	0
純行政コスト	79,514	105,364,814	138,535,693	325,913,886

(単位:円)

(一社)練馬区産業 振興公社	江古田駅整備係	特別区人事・厚生 事務組合	特別区競馬組合	東京二十三区清掃 一部事務組合
654,118,838	34,655,212	296,320,519	8,841,256,138	6,253,510,835
600,659,800	31,365,487	286,373,352	8,841,256,138	6,181,578,711
164,534,138	1,203,024	165,526,240	41,422,309	898,996,798
125,261,548	1,203,024	129,971,427	31,095,197	805,390,799
10,360,093	0	8,785,703	3,165,271	64,386,481
7,398,777	0	7,058,621	1,815,763	24,943,769
21,513,720	0	19,710,489	5,346,078	4,275,749
218,530,691	28,335,777	118,478,591	16,190,194	5,231,803,431
205,527,933	98,123	102,320,698	0	1,941,398,639
1,347,824	0	1,165,009	0	1,888,359,961
11,654,934	28,237,654	14,992,884	16,190,194	1,401,916,624
0	0	0	0	128,207
217,594,971	1,826,686	2,368,521	8,783,643,635	50,778,482
722,224	0	1,331,024	0	25,121,127
0	0	9,736	0	5,903,112
216,872,747	1,826,686	1,027,761	8,783,643,635	19,754,243
53,459,038	3,289,725	9,947,167	0	71,932,124
50,878,000	0	8,517,160	0	46,268,044
0	0	238,524	0	4,078,789
0	0	0	0	0
2,581,038	3,289,725	1,191,483	0	21,585,291
396,302,594	34,737,654	61,419,532	9,620,750,406	2,146,706,338
0	0	259,014	0	991,264,696
396,302,594	34,737,654	61,160,518	9,620,750,406	1,155,441,642
257,816,244	▲ 82,442	234,900,987	▲ 779,494,268	4,106,804,497
0	0	0	1,604,233	766,691,026
0	0	0	0	0
0	0	0	1,604,233	766,535,237
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	155,789
0	0	103,239,927	7,556	1,243,313
0	0	0	7,556	1,243,313
0	0	103,239,927	0	0
257,816,244	▲ 82,442	131,661,060	▲ 777,897,591	4,872,252,210

令和5年度連結行政コスト計算書精算表

(単位:円)

	東京都後期高齢者 医療広域連合	連結会計(単純合算)	連結会計相殺	連結会計
経常費用	79,863,904,864	519,401,711,656	▲ 30,377,741,895	489,023,969,761
業務費用	1,542,259,040	168,025,921,754	▲ 8,989,919,749	159,036,002,005
人件費	30,945,471	50,259,641,961	0	50,259,641,961
職員給与費	27,592,491	39,332,792,921	0	39,332,792,921
賞与等引当金繰入額	2,455,070	2,594,331,430	0	2,594,331,430
退職手当引当金繰入額	165,732	1,174,427,946	0	1,174,427,946
その他	732,178	7,158,089,664	0	7,158,089,664
物件費等	682,610,134	101,376,672,401	▲ 8,989,919,749	92,386,752,652
物件費	659,004,397	75,962,233,730	▲ 3,634,937,904	72,327,295,826
維持補修費	0	6,497,450,740	0	6,497,450,740
減価償却費	23,603,241	13,561,875,383	0	13,561,875,383
その他	2,496	5,355,112,548	▲ 5,354,981,845	130,703
その他の業務費用	828,703,435	16,389,607,392	0	16,389,607,392
支払利息	12,758	355,453,485	0	355,453,485
徴収不能引当金繰入額	0	802,116,435	0	802,116,435
その他	828,690,677	15,232,037,472	0	15,232,037,472
移転費用	78,321,645,824	351,375,789,902	▲ 21,387,822,146	329,987,967,756
補助金等	78,321,645,824	249,019,099,479	▲ 21,387,822,146	227,631,277,333
社会保障給付	0	101,831,920,739	0	101,831,920,739
他会計への繰出金	0	0	0	0
その他	0	524,769,684	0	524,769,684
経常収益	94,782,840	36,737,358,773	▲ 8,989,919,749	27,747,439,024
使用料及び手数料	0	5,972,367,935	0	5,972,367,935
その他	94,782,840	30,764,990,838	▲ 8,989,919,749	21,775,071,089
純経常行政コスト	79,769,122,024	482,664,352,883	▲ 21,387,822,146	461,276,530,737
臨時損失	0	2,920,642,920	0	2,920,642,920
災害復旧事業費	0	0	0	0
資産除売却損	0	2,918,187,131	0	2,918,187,131
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0
その他	0	2,455,789	0	2,455,789
臨時利益	0	174,277,998	0	174,277,998
資産売却益	0	67,004,745	0	67,004,745
その他	0	107,273,253	0	107,273,253
純行政コスト	79,769,122,024	485,410,717,805	▲ 21,387,822,146	464,022,895,659

令和5年度連結純資産変動計算書精算表

	一般会計	国民健康保険事業会計	介護保険会計 (保険事業)	後期高齢者医療会計
前年度末純資産残高	1,368,147,698,414	1,698,473,610	6,848,642,082	89,082,303
純行政コスト(△)	▲ 279,357,752,575	▲ 65,118,483,558	▲ 62,069,143,330	▲ 18,483,049,991
財源	297,745,118,376	65,199,619,317	62,035,791,646	18,486,910,918
税収等	197,685,427,624	24,233,088,087	37,721,910,527	18,486,910,918
国県等補助金	100,059,690,752	40,966,531,230	24,313,881,119	0
本年度差額	18,387,365,801	81,135,759	▲ 33,351,684	3,860,927
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	0	0
有形固定資産等の増加	0	0	0	0
有形固定資産等の減少	0	0	0	0
貸付金・基金等の増加	0	0	0	0
貸付金・基金等の減少	0	0	0	0
資産評価差額	0	0	0	0
無償所管換等	▲ 814,750,670	▲ 646,272	128,412,501	0
他団体出資等分の増加	0	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
本年度純資産変動額	17,572,615,131	80,489,487	95,060,817	3,860,927
本年度末純資産残高	1,385,720,313,545	1,778,963,097	6,943,702,899	92,943,230

(単位:円)

公共駐車場会計	全体会計(単純合算)	全体会計相殺	全体会計
8,717,617,945	1,385,501,514,354	0	1,385,501,514,354
▲ 159,252,036	▲ 425,187,681,490	24,599,729,097	▲ 400,587,952,393
32,802,548	443,500,242,805	▲ 24,599,729,097	418,900,513,708
32,802,548	278,160,139,704	▲ 24,599,729,097	253,560,410,607
0	165,340,103,101	0	165,340,103,101
▲ 126,449,488	18,312,561,315	0	18,312,561,315
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	▲ 686,984,441	0	▲ 686,984,441
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
▲ 126,449,488	17,625,576,874	0	17,625,576,874
8,591,168,457	1,403,127,091,228	0	1,403,127,091,228

令和5年度連結純資産変動計算書精算表

	練馬区土地開発公社	(公財)練馬区文化 振興協会	(公財)練馬区環境 まちづくり公社	(社福)練馬区社会 福祉事業団
前年度末純資産残高	47,525,078	139,070,208	842,385,819	5,309,465,670
純行政コスト(△)	▲ 79,514	▲ 105,364,814	▲ 138,535,693	▲ 325,913,886
財源	0	130,871,751	216,744,276	164,119,027
税収等	0	676,000	0	4,795,000
国県等補助金	0	130,195,751	216,744,276	159,324,027
本年度差額	▲ 79,514	25,506,937	78,208,583	▲ 161,794,859
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	0	0
有形固定資産等の増加	0	0	0	0
有形固定資産等の減少	0	0	0	0
貸付金・基金等の増加	0	0	0	0
貸付金・基金等の減少	0	0	0	0
資産評価差額	0	0	0	0
無償所管換等	0	0	0	0
他団体出資等分の増加	0	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
本年度純資産変動額	▲ 79,514	25,506,937	78,208,583	▲ 161,794,859
本年度末純資産残高	47,445,564	164,577,145	920,594,402	5,147,670,811

(単位:円)

(一社)練馬区産業 振興公社	江古田駅整備㈱	特別区人事・厚生 事務組合	特別区競馬組合	東京二十三区清掃 一部事務組合
151,633,703	12,638,962	647,734,173	2,426,758,348	31,857,030,272
▲ 257,816,244	82,442	▲ 131,661,060	777,897,591	▲ 4,872,252,210
271,895,179	0	260,536,731	8,850,957	3,362,019,393
0	0	211,408,265	0	3,210,783,549
271,895,179	0	49,128,466	8,850,957	151,235,844
14,078,935	82,442	128,875,671	786,748,548	▲ 1,510,232,817
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	▲ 3,843,248
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	2,978,087	1	▲ 548,887,424
0	0	▲ 985,416	▲ 600,000,000	▲ 4,015,292
14,078,935	82,442	130,868,342	186,748,549	▲ 2,066,978,781
165,712,638	12,721,404	778,602,515	2,613,506,897	29,790,051,491

令和5年度連結純資産変動計算書精算表

(単位:円)

	東京都後期高齢者 医療広域連合	連結会計(単純合算)	連結会計相殺	連結会計
前年度末純資産残高	3,580,858,243	1,430,516,614,830	▲ 426,500,000	1,430,090,114,830
純行政コスト(△)	▲ 79,769,122,024	▲ 485,410,717,805	21,387,822,146	▲ 464,022,895,659
財源	80,154,027,797	503,469,578,819	▲ 21,387,822,146	482,081,756,673
税収等	46,060,008,405	303,048,081,826	▲ 20,738,709,008	282,309,372,818
国県等補助金	34,094,019,392	200,421,496,993	▲ 649,113,138	199,772,383,855
本年度差額	384,905,773	18,058,861,014	0	18,058,861,014
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	0	0
有形固定資産等の増加	0	0	0	0
有形固定資産等の減少	0	0	0	0
貸付金・基金等の増加	0	0	0	0
貸付金・基金等の減少	0	0	0	0
資産評価差額	0	0	0	0
無償所管換等	0	▲ 690,827,689	0	▲ 690,827,689
他団体出資等分の増加	0	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	▲ 39,779,692	▲ 585,689,028	0	▲ 585,689,028
その他	0	▲ 605,000,708	0	▲ 605,000,708
本年度純資産変動額	345,126,081	16,177,343,589	0	16,177,343,589
本年度末純資産残高	3,925,984,324	1,446,693,958,419	▲ 426,500,000	1,446,267,458,419

令和5年度連結資金収支計算書精算表

	一般会計	国民健康保険事業会計	介護保険会計 (保険事業)	後期高齢者医療会計
【業務活動収支】				
業務支出	275,835,516,609	64,884,345,914	61,971,525,132	18,541,564,192
業務費用支出	118,774,963,325	2,294,498,821	2,140,256,981	880,536,965
人件費支出	42,832,674,304	545,345,374	48,159,982	0
物件費等支出	71,392,579,633	1,401,268,867	1,436,365,409	863,641,065
支払利息支出	316,099,769	0	0	0
その他の支出	4,233,609,619	347,884,580	655,731,590	16,895,900
移転費用支出	157,060,553,284	62,589,847,093	59,831,268,151	17,661,027,227
補助金等支出	30,457,197,522	62,589,847,093	59,814,609,051	17,661,027,227
社会保障給付支出	101,810,944,326	0	16,659,100	0
他会計への繰出支出	24,511,283,189	0	0	0
その他の支出	281,128,247	0	0	0
業務収入	304,647,335,520	65,075,424,824	61,971,286,365	18,541,243,192
税金等収入	197,507,775,570	24,043,536,193	37,650,095,697	18,476,775,018
国県等補助金収入	96,964,870,752	40,966,531,230	24,313,881,119	0
使用料及び手数料収入	4,980,289,806	142,200	0	16,800
その他の収入	5,194,399,392	65,215,201	7,309,549	64,451,374
臨時支出	665,141,796	0	0	0
災害復旧事業費支出	0	0	0	0
その他の支出	665,141,796	0	0	0
臨時収入	0	0	0	0
業務活動収支	28,146,677,115	191,078,910	▲ 238,767	▲ 321,000
【投資活動収支】				
投資活動支出	37,148,446,228	13,794,000	721,321,000	0
公共施設等整備費支出	22,687,636,809	13,794,000	35,216,000	0
基金積立金支出	11,193,463,000	0	686,105,000	0
投資及び出資金支出	0	0	0	0
貸付金支出	3,267,346,419	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0
投資活動収入	10,595,924,012	0	0	0
国県等補助金収入	3,094,820,000	0	0	0
基金取崩収入	4,212,917,000	0	0	0
貸付金元金回収収入	3,075,804,431	0	0	0
資産売却収入	212,382,581	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0
投資活動収支	▲ 26,552,522,216	▲ 13,794,000	▲ 721,321,000	0
【財務活動収支】				
財務活動支出	6,350,982,409	9,355,839	5,107,216	0
地方債等償還支出	4,264,163,289	0	0	0
その他の支出	2,086,819,120	9,355,839	5,107,216	0
財務活動収入	3,395,642,500	0	0	0
地方債等発行収入	3,395,642,500	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0
財務活動収支	▲ 2,955,339,909	▲ 9,355,839	▲ 5,107,216	0
本年度資金収支額	▲ 1,361,185,010	167,929,071	▲ 726,666,983	▲ 321,000
前年度末資金残高	9,709,102,344	405,866,219	1,311,729,072	25,697,000
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0
本年度末資金残高	8,347,917,334	573,795,290	585,062,089	25,376,000
前年度末歳計外現金残高	4,889,618,052	0	0	0
本年度歳計外現金増減額	▲ 12,819,423	0	0	0
本年度末歳計外現金残高	4,876,798,629	0	0	0
本年度末現金預金残高	13,224,715,963	573,795,290	585,062,089	25,376,000

(単位:円)

公共駐車場会計	全体会計(単純合算)	全体会計相殺	全体会計
198,703,215	421,431,655,062	▲ 24,599,729,097	396,831,925,965
39,162,917	124,129,419,009	0	124,129,419,009
0	43,426,179,660	0	43,426,179,660
29,376,564	75,123,231,538	0	75,123,231,538
9,786,353	325,886,122	0	325,886,122
0	5,254,121,689	0	5,254,121,689
159,540,298	297,302,236,053	▲ 24,599,729,097	272,702,506,956
56,628,190	170,579,309,083	0	170,579,309,083
0	101,827,603,426	0	101,827,603,426
88,445,908	24,599,729,097	▲ 24,599,729,097	0
14,466,200	295,594,447	0	295,594,447
321,644,727	450,556,934,628	▲ 24,599,729,097	425,957,205,531
32,802,548	277,710,985,026	▲ 24,599,729,097	253,111,255,929
0	162,245,283,101	0	162,245,283,101
0	4,980,448,806	0	4,980,448,806
288,842,179	5,620,217,695	0	5,620,217,695
0	665,141,796	0	665,141,796
0	0	0	0
0	665,141,796	0	665,141,796
0	0	0	0
122,941,512	28,460,137,770	0	28,460,137,770
0	37,883,561,228	0	37,883,561,228
0	22,736,646,809	0	22,736,646,809
0	11,879,568,000	0	11,879,568,000
0	0	0	0
0	3,267,346,419	0	3,267,346,419
0	0	0	0
0	10,595,924,012	0	10,595,924,012
0	3,094,820,000	0	3,094,820,000
0	4,212,917,000	0	4,212,917,000
0	3,075,804,431	0	3,075,804,431
0	212,382,581	0	212,382,581
0	0	0	0
0	▲ 27,287,637,216	0	▲ 27,287,637,216
122,941,512	6,488,386,976	0	6,488,386,976
17,663,610	4,281,826,899	0	4,281,826,899
105,277,902	2,206,560,077	0	2,206,560,077
0	3,395,642,500	0	3,395,642,500
0	3,395,642,500	0	3,395,642,500
0	0	0	0
▲ 122,941,512	▲ 3,092,744,476	0	▲ 3,092,744,476
0	▲ 1,920,243,922	0	▲ 1,920,243,922
0	11,452,394,635	0	11,452,394,635
0	0	0	0
0	9,532,150,713	0	9,532,150,713
0	4,889,618,052	0	4,889,618,052
0	▲ 12,819,423	0	▲ 12,819,423
0	4,876,798,629	0	4,876,798,629
0	14,408,949,342	0	14,408,949,342

令和5年度連結資金収支計算書精算表

	練馬区土地開発公社	(公財)練馬区文化 振興協会	(公財)練馬区環境 まちづくり公社	(社福)練馬区社会 福祉事業団
【業務活動収支】				
業務支出	6,070,111,144	760,610,273	2,956,659,066	4,522,736,196
業務費用支出	6,070,111,144	731,633,588	2,782,716,033	4,512,646,846
人件費支出	238,700	254,824,665	1,783,538,882	3,434,799,991
物件費等支出	6,067,549,897	475,303,910	916,062,708	1,074,257,067
支払利息支出	0	122,730	0	0
その他の支出	2,322,547	1,382,283	83,114,443	3,589,788
移転費用支出	0	28,976,685	173,943,033	10,089,350
補助金等支出	0	7,364,385	5,116,983	0
社会保障給付支出	0	0	0	0
他会計への繰出支出	0	0	0	0
その他の支出	0	21,612,300	168,826,050	10,089,350
業務収入	5,359,798,878	929,075,136	3,138,752,633	4,721,531,151
税金等収入	0	676,000	0	4,795,000
国県等補助金収入	0	130,195,751	216,744,276	129,252,027
使用料及び手数料収入	0	0	0	0
その他の収入	5,359,798,878	798,203,385	2,922,008,357	4,587,484,124
臨時支出	2,300,000	0	0	0
災害復旧事業費支出	0	0	0	0
その他の支出	2,300,000	0	0	0
臨時収入	0	0	8,066,652	0
業務活動収支	▲ 712,612,266	168,464,863	190,160,219	198,794,955
【投資活動収支】				
投資活動支出	0	51,686,256	84,687,712	177,434,302
公共施設等整備費支出	0	1,125,740	40,361,406	64,602,068
基金積立金支出	0	50,560,516	44,326,306	109,087,032
投資及び出資金支出	0	0	0	0
貸付金支出	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	3,745,202
投資活動収入	0	43,281,441	2,904,782	70,288,142
国県等補助金収入	0	0	0	29,654,000
基金取崩収入	0	43,281,441	2,884,782	34,339,926
貸付金元金回収収入	0	0	0	0
資産売却収入	0	0	0	0
その他の収入	0	0	20,000	6,294,216
投資活動収支	0	▲ 8,404,815	▲ 81,782,930	▲ 107,146,160
【財務活動収支】				
財務活動支出	8,310,573,149	1,718,500	0	41,471,400
地方債等償還支出	8,310,573,149	0	0	0
その他の支出	0	1,718,500	0	41,471,400
財務活動収入	8,903,416,448	0	0	0
地方債等発行収入	8,903,416,448	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0
財務活動収支	592,843,299	▲ 1,718,500	0	▲ 41,471,400
本年度資金収支額	▲ 119,768,967	158,341,548	108,377,289	50,177,395
前年度末資金残高	254,640,824	30,407,822	1,027,284,760	1,419,245,726
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0
本年度末資金残高	134,871,857	188,749,370	1,135,662,049	1,469,423,121

前年度末歳計外現金残高	0	0	0	0
本年度歳計外現金増減額	0	0	0	0
本年度末歳計外現金残高	0	0	0	0
本年度末現金預金残高	134,871,857	188,749,370	1,135,662,049	1,469,423,121

(単位:円)

(一社)練馬区産業 振興公社	江古田駅整備㈱	特別区人事・厚生 事務組合	特別区競馬組合	東京二十三区清掃 一部事務組合
625,498,759	5,315,349	288,740,355	8,815,487,287	4,847,169,786
572,039,721	2,025,624	278,689,379	8,815,487,287	4,775,237,662
155,180,078	1,203,024	164,838,284	39,928,780	867,024,422
207,923,966	98,123	111,733,385	220,621	3,854,803,423
722,224	0	1,331,024	0	25,121,127
208,213,453	724,477	786,686	8,775,337,886	28,288,690
53,459,038	3,289,725	10,050,976	0	71,932,124
50,878,000	0	8,755,685	0	46,268,044
0	0	0	0	4,078,789
0	0	0	0	0
2,581,038	3,289,725	1,295,291	0	21,585,291
671,544,410	6,430,622	330,936,079	9,647,284,969	5,386,230,400
0	0	211,368,473	0	3,210,783,549
271,895,179	0	49,128,466	8,850,957	86,798
0	0	266,487	0	991,306,330
399,649,231	6,430,622	70,172,653	9,638,434,012	1,184,053,723
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
46,045,651	1,115,273	42,195,724	831,797,682	539,060,614
20,858,466	0	42,816,094	2,633,612,352	1,021,983,539
0	0	28,475,663	33,991,814	549,307,735
20,858,466	0	14,340,431	0	472,675,804
0	0	0	2,599,620,538	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
4,500,000	0	16,587,158	2,731,885,194	520,419,203
0	0	0	4,822,609	151,149,046
4,500,000	0	16,587,158	0	368,353,776
0	0	0	0	14,626
0	0	0	90,675	901,755
0	0	0	2,726,971,910	0
▲ 16,358,466	0	▲ 26,228,936	98,272,842	▲ 501,564,336
11,389,436	0	18,762,967	600,557,696	295,750,939
0	0	14,728,117	0	291,735,647
11,389,436	0	4,034,850	600,557,696	4,015,292
0	0	6,215,717	0	358,579,523
0	0	4,125,280	0	358,579,523
0	0	2,090,437	0	0
▲ 11,389,436	0	▲ 12,547,250	▲ 600,557,696	62,828,584
18,297,749	1,115,273	3,419,538	329,512,828	100,324,862
58,573,009	11,667,334	60,835,920	711,060,502	596,815,180
0	0	279,704	0	▲ 10,282,953
76,870,758	12,782,607	64,535,162	1,040,573,330	686,857,089
0	0	2,375,361	0	12,344,632
0	0	▲ 90,260	0	▲ 911,747
0	0	2,285,101	0	11,432,885
76,870,758	12,782,607	66,820,263	1,040,573,330	698,289,974

令和5年度連結資金収支計算書精算表

(単位:円)

	東京都後期高齢者 医療広域連合	連結会計(単純合算)	連結会計相殺	連結会計
【業務活動収支】				
業務支出	79,839,901,264	505,564,155,444	▲ 30,315,627,391	475,248,528,053
業務費用支出	1,518,255,440	154,188,261,733	▲ 8,927,805,245	145,260,456,488
人件費支出	30,574,326	50,158,330,812	0	50,158,330,812
物件費等支出	659,006,893	88,490,191,531	▲ 8,989,919,749	79,500,271,782
支払利息支出	12,758	353,195,985	0	353,195,985
その他の支出	828,661,463	15,186,543,405	62,114,504	15,248,657,909
移転費用支出	78,321,645,824	351,375,893,711	▲ 21,387,822,146	329,988,071,565
補助金等支出	78,321,645,824	249,019,338,004	▲ 21,387,822,146	227,631,515,858
社会保障給付支出	0	101,831,682,215	0	101,831,682,215
他会計への繰出支出	0	0	0	0
その他の支出	0	524,873,492	0	524,873,492
業務収入	80,249,951,464	536,398,741,273	▲ 31,005,187,501	505,393,553,772
税金等収入	46,060,008,405	302,598,887,356	▲ 20,738,709,008	281,860,178,348
国県等補助金収入	34,094,019,392	197,145,455,947	▲ 649,113,138	196,496,342,809
使用料及び手数料収入	0	5,972,021,623	0	5,972,021,623
その他の収入	95,923,667	30,682,376,347	▲ 9,617,365,355	21,065,010,992
臨時支出	0	667,441,796	0	667,441,796
災害復旧事業費支出	0	0	0	0
その他の支出	0	667,441,796	0	667,441,796
臨時収入	0	8,066,652	0	8,066,652
業務活動収支	410,050,200	30,175,210,685	▲ 689,560,110	29,485,650,575
【投資活動収支】				
投資活動支出	1,114,720,330	43,031,360,279	▲ 3,251,759,449	39,779,600,830
公共施設等整備費支出	31,900,878	23,486,412,113	0	23,486,412,113
基金積立金支出	1,082,819,452	13,674,236,007	0	13,674,236,007
投資及び出資金支出	0	2,599,620,538	0	2,599,620,538
貸付金支出	0	3,267,346,419	▲ 3,251,759,449	15,586,970
その他の支出	0	3,745,202	0	3,745,202
投資活動収入	966,174,443	14,951,964,375	▲ 3,036,880,060	11,915,084,315
国県等補助金収入	0	3,280,445,655	0	3,280,445,655
基金取崩収入	966,174,443	5,649,038,526	0	5,649,038,526
貸付金元金回収収入	0	3,075,819,057	▲ 3,036,880,060	38,938,997
資産売却収入	0	213,375,011	0	213,375,011
その他の収入	0	2,733,286,126	0	2,733,286,126
投資活動収支	▲ 148,545,887	▲ 28,079,395,904	214,879,389	▲ 27,864,516,515
【財務活動収支】				
財務活動支出	0	15,768,611,063	▲ 3,636,880,060	12,131,731,003
地方債等償還支出	0	12,898,863,812	▲ 3,036,880,060	9,861,983,752
その他の支出	0	2,869,747,251	▲ 600,000,000	2,269,747,251
財務活動収入	0	12,663,854,188	▲ 3,251,759,449	9,412,094,739
地方債等発行収入	0	12,661,763,751	▲ 3,251,759,449	9,410,004,302
その他の収入	0	2,090,437	0	2,090,437
財務活動収支	0	▲ 3,104,756,875	385,120,611	▲ 2,719,636,264
本年度資金収支額	261,504,313	▲ 1,008,942,094	▲ 89,560,110	▲ 1,098,502,204
前年度末資金残高	1,494,774,506	17,117,700,218	28,865,511	17,146,565,729
比例連結割合変更に伴う差額	▲ 16,605,425	▲ 26,608,674	0	▲ 26,608,674
本年度末資金残高	1,739,673,394	16,082,149,450	▲ 60,694,599	16,021,454,851

前年度末歳計外現金残高	147,383	4,904,485,428	0	4,904,485,428
本年度歳計外現金増減額	▲ 3,639	▲ 13,825,069	0	▲ 13,825,069
本年度末歳計外現金残高	143,744	4,890,660,359	0	4,890,660,359
本年度末現金預金残高	1,739,817,138	20,972,809,809	▲ 60,694,599	20,912,115,210

